

平成25年度業務実績に関する報告書

独立行政法人国立女性教育会館

平成25年度業務実績報告書 目次

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1. 企業を成長に導く女性活躍促進セミナー	1
2. 女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修	3
3. 大学職員のための男女共同参画推進研修	5
4. 男女共同参画推進フォーラム	7
5. 大学等における男女共同参画に関する調査研究	9
6. 女性関連施設に関する調査研究	10
7. 教育・学習プログラムの開発	11
8. 男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究	12
9. 女性関連施設相談員研修	13
10. 行政や関係機関と連携した喫緊の課題に対応した研修（女子中高生夏の学校）	14
11. 男女共同参画統計に関する調査研究	16
12. 調査研究成果の普及	17
13. 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する情報資料の収集・整理・提供	18
14. 女性情報ポータル及びデータベースの整備充実	19
15. 資料・情報の館外への貸し出し	21
16. 女性アーカイブ機能の充実	22
17. 女性情報アーキビスト養成研修（入門）＋（実技コース）	24
18. 国内の関係機関・団体等との協働事業の実施	26
19. アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー	27
20. 国際協力機構との連携による研修	28
21. NWE C国際シンポジウム	29
22. 外国人女性の困難等への支援に関する調査研究	30
23. 国際的なネットワークの構築	31
24. 利用者への学習支援と利用の拡大	32
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
25. ガバナンス・内部統制の充実	33
26. 人件費・管理運営の適正化と保有資産の見直し	34
27. 業務運営の改善及び効率化と業務運営の点検・評価	35
IV 財務内容の改善に関する事項	
28. 契約の点検・見直し	36
29. 外部資金の導入	37
30. 自己収入の拡大	38
VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
31. 情報セキュリティ体制の充実	39

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(1))	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施
年度計画の項目 (I-1-(1)①)	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施 ①企業を成長に導く女性活躍促進セミナー

事業名	企業を成長に導く女性活躍促進セミナー	
担当課室	事業課	
スタッフ	事業課長(1)、専門職員(2)、研究員(1)、客員研究員(3)	計7名

年度実績概要
<p>1. 趣旨</p> <p>本セミナーは、企業における女性の活躍推進を図り、男女共同参画社会の形成に資するため、企業におけるダイバーシティ（女性の活躍促進）の推進者、管理職、リーダーを対象に実施した。</p> <p>2. 実施概要</p> <p>【第1回】</p> <p>冒頭行われたオープニングセッションでは、女性の活躍を促進するための課題や、女性の活躍を創出していく上で何が求められているかについて議論をした。</p> <p>基調講演「女性リーダーに求められるもの～組織におけるキャリア形成を通じて～」では、女性リーダーに求めるものや必要な意識、組織の中で生き抜く知恵についてお話いただいた。</p> <p>ワークショップでは、グループに分かれて、リーダーシップをとる際に必要なコミュニケーション手法（アクションラーニング）について学び、参加者の多様な視点からの問いかけに基づきながら職場の課題に向き合い、課題解決の方策を探り、活発な議論が展開された。</p> <p>【第2回】</p> <p>一般社団法人埼玉県経営者協会ウーマノミクス推進委員会との共催並びに経済産業省関東経済産業局の後援による開催とした。内海理事長挨拶の後、「女性の活躍により飛躍する企業からの報告」と題して、東彩ガス株式会社、株式会社メトロール、日本電鍍工業株式会社の3名の方に事例発表いただいた。各発表者からは、社内での多岐にわたる女性社員活躍の紹介や、女性が働きやすい職場環境を整備していること、会社の成長には女性の力が欠かせないことが報告された。</p> <p>事例発表の後、3名をパネリストに、内海理事長がコーディネーター役となり「女性の活躍促進のために、今、何が必要か」をテーマにパネルディスカッションを行った。</p> <p>3. 開催日時</p> <p>【第1回】平成25年10月18日（金）～19日（土）（国立女性教育会館）</p> <p>【第2回】平成26年3月4日（火）（大宮ソニックシティ 市民ホール）</p> <p>○研修内容の分析</p> <p>【第1回】</p> <p>本研修では経営トップや管理職から、女性の活躍を促進することが企業の活力を高め、成長に導くことへの理解を調査結果や事例から説明いただくなど、客観的視点からの講義を重視した。また、企業で活躍する女性のロールモデルとなる女性からの講演を取り入れるなど、女性人材活用の推進者をエンパワーメントすることも狙った。同時に、参加者が自企業で抱えている問題点についてグループで話し合う技法の一つ「アクションラーニング」手法を活用した。参加者の多様な視点からの問いかけによって、考えを広げたり深めたりしながら検討成果をまとめ上げるとともに、受容と共感、相互の変化、シナジー効果などワークショップならではの高揚感あるプロセスを体感できるよう工夫した。</p> <p>【第2回】</p> <p>埼玉県が推進するウーマノミクス推進委員会の平成25年度第6回をNWECが企画した。</p> <p>地域の中小企業での女性活躍の促進は、経営者の意識が大きく影響する。そのため、経営者として女性の活躍に積極的に推進している方に、事例を報告いただいた。また、現場の女性チーフからは、職場での工夫や感じていることを語っていただいた。また、報告者と内海理事長とのパネルディスカッションを取り入れ、さらに会場からも質問を受けるなど、女性活躍に関する課題や方策について深い議論となるよう工夫した。</p> <p>○研修対象者の厳選</p> <p>企業の経営者、役員、管理職、現場で活躍する女性リーダーなど、女性人材活用の推進者を対象として限定した。</p> <p>○内容評価</p>

- ・プログラムの有用度
 - 第1回 100.0% (非常に有用 65.7% 有用 34.3%)
 - 第2回 93.7% (非常に有用 43.7% 有用 50.0%)
- ・プログラムの満足度
 - 第1回 96.9% (非常に満足 62.5% 満足 34.4%)
 - 第2回 93.7% (非常に満足 37.5% 満足 56.2%)

○参加者の地域バランス

第1回の参加者は、関東・甲信越の参加者が89.3%で、近畿と北陸・東海が共に2.9%ずつであった。
また、大宮で開催した第2回は、埼玉県経営者協会との共催でもあり、埼玉県内の参加者が多くなっている。

実績を裏付けるデータ

1. 参加者の概況

- 【第1回】参加者 47名
- 【第2回】参加者 46名

2. アンケート結果

- 【第1回】満足度 96.9% (非常に満足 62.5%、満足 34.4%)
- 【第2回】満足度 93.7% (非常に満足 37.5% 満足 56.2%)

3. 主な意見・感想等

【第1回】

- ・女性の活躍促進するには何がポイントで、どのような問題「長時間勤務」など、今後取り組まなければならないことが明確な答えとして出たことがよかった。
- ・ダイバーシティを取り巻く背景、現況についての具体的なお話が伺えて非常にためになった。また、働き方の在り方、女性が男性に近づける・男性が女性に近づける、ではなく、第三の方策もあるのではといったお話は感銘を受けた。
- ・同じような悩みや問題があることを知り、力がわいた。今回出来た人脈を大切に、今後の活動につなげたいと思う。
- ・自社で人事業務に携わり、ダイバーシティ戦略を掲げる一方で、進め方ばかり気にしていたのでは？と反省した。「活躍したいと思える人が活躍できる社会（会社）」に心にスッと入ってきた。
- ・世界における日本の特異性を知ることができてよかった。
- ・社内の意識改革に取り組む様子を知れて元気が出た。
- ・業界によって女性の活躍推進の度合いは違うので、進んでいる会社のお話を聞いて、とても勉強になった。

【第2回】

- ・実際に女性が活躍している企業の話が聞け、自分のモチベーションが上がった
- ・女性の職域を限定せず、やる気のある人に任せるべきだということが必要だと感じた
- ・男性も女性に見習い、前向きな考え方と顧客目線で業務に向かう大切さが理解できた
- ・男性には感じられない難しさ、バリアのようなものがあることを知ることができた

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-1(1))	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施
年度計画の項目 (I-1-1(1)②)	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施 ②女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修

事業名	女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長	専門職員(1)	係員(1)
			計3名

年度実績概要
<p>1. 趣旨</p> <p>男女共同参画社会の形成に向けた、女性関連施設・地方公共団体・民間団体の役割を認識し、地域の男女共同参画を積極的に推進するリーダーとしてのエンパワーメントと連携・協働関係の構築を支援することを目的とし、必要な知識、マネジメント能力、ネットワーク力を身につけるために、高度で専門的な研修を行う。</p> <p>2. 実施概要</p> <p>今回の研修のテーマは、「男女共同参画の現在（いま）を見つめ、これからの在り方を考える」。国連女性の地位委員会日本政府代表・十文字学園女子大学教授 橋本ヒロ子氏による講演、関係省庁の施策説明、内閣府男女共同参画会議議員・実践女子大学人間社会学部教授 鹿嶋 敬氏の講義により、男女共同参画の根本にある考え方や日本内外の男女共同参画の現状について学習した。また、昨年に比べ時間を拡大したコース別分科会では、災害時、地域で必要不可欠な機関・施設になるための事例や第3次男女共同参画基本計画で新設された男性・子どもにとっての男女共同参画の事例、DV被害者支援等、喫緊の課題に関する事例、地域資源を活かした事例など、高い人権意識に基づき官民・多様な団体の連携、NPOとの協働等によって各地域で取り組まれている好事例の報告を元にグループディスカッションを行った。加えて、情報交換会・自由交流等により、全国からの参加者相互のネットワークづくりも図られた。</p> <p>3. 開催日時（場所）</p> <p>平成25年6月12日(水)～14日(金) (国立女性教育会館)</p> <p>【評価指標】</p> <p>○研修内容の分析</p> <p>各地域で男女共同参画を推進するためには、女性関連施設、団体、行政の3者の連携が不可欠であることから、平成22年度から地方公共団体コースを加え、3者の連携・協働のあり方の討議を取り入れるなど、3者が課題等を共有し、連携・協働できる内容としている。</p> <p>初日の午前実施したブレ・ワークショップ「男女共同参画推進の基礎知識」には、任意であったが、地方公共団体職員と団体リーダーから85名の参加があった。男女共同参画の基礎を学習する内容は好評で、研修の導入に最適であった。</p> <p>鹿嶋 敬氏の基調講演、橋本ヒロ子氏の講義は男女共同参画の現状について広い視野に立って語られ、各地域での推進者への学びに大きく貢献した。内閣府・文部科学省・厚生労働省の報告「男女共同参画社会形成に向けた今日の政策課題」では、男女共同参画の関連施策について説明され、自組織で活用できる国の事業について理解を深めることができた。また、2日目の午後コースと3日目の午前の計約6時間に及ぶコース別ワークショップでは、各コースとも課題に対応するヒントを多く含んだ事例の厳選により、高い評価を得た。</p> <p>これは、各コース参加者のニーズへの適合、事例報告者のわかりやすい説明、ファシリテーターによる適切な進行によるものである。本研修の趣旨である、第3次男女共同参画基本計画を実現するための連携・協働関係の構築支援のため、女性関連施設管理職・地方公共団体職員・団体リーダーの3コース参加者が一同に集うプログラム「課題把握のディスカッション」「全体会」では、3者の連携・協働関係を意識した構成とした。</p> <p>さらに、情報交換会での立食形式の導入、自由交流でのテーマごとの実施等の工夫により、ネットワークの構築に貢献することができた。</p> <p>研修後、本研修を各地域でどのように生かすかを計画する「研修成果の活用プラン」を提出いただいた。</p> <p>○研修対象者の厳選</p> <p>地方公共団体職員コースについて、地域でのリーダー育成の観点から、参加対象を男女共同参画課長等の行政担当責任者に限定して募集した。また、全コースにおいて参加者の決定にあたっては実際の業務・活動内容の確認を行う等、基幹的な指導者を厳選した。</p> <p>○課題の厳選</p> <p>東日本大震災で顕在化した、地域における男女共同参画の視点の未定着を踏まえ、災害時、地域で必要不可</p>

欠な視点の再度の点検・見直し、地域で求められる機関・施設になるための事例を選んだ。また、第3次男女共同参画基本計画で新設された男性・子どもにとっての男女共同参画の事例、DV被害者支援等、喫緊の課題に関する事例を盛り込んだ。

○内容評価

参加者の課題意識に答えるプログラムの工夫と、基本的な知識から専門的・実践的内容。参加型ワークショップ等の実施により、有用度100.0%（非常に有用58.1%、有用41.9%）、満足度99.2%（非常に満足47.5%、満足51.7%）と満足度は昨年度より3.2ポイント上昇した。

○影響評価

研修6ヶ月後に実施したフォローアップ調査では、「研修の成果を仕事や活動に役立てている」との回答が97.6%と高くなっている。また、研修の成果を普及・活用した方法では、「具体的な事業の企画・運営への指導・助言」が多く、本研修が実践に活かされていると言える。また、地域（他機関、団体・グループ等との連携）での普及・活用方法では、「ネットワーク構築に向けた働きかけ」を行ったとの回答が高くなっている。研修参加者は、本研修で得た資質や能力を、地域の男女共同参画を推進するための連携・協働関係の構築に繋げている。

○フォローアップ・アンケート調査の回収率向上のための取組

アンケート用紙を、研修時の研修アンケートと統合し、質問項目を厳選・簡略化した。また、文字も大きくイラストも挿入し、書きやすさと印象の柔らかさを狙った。回収率は93.8%と昨年度より3.2ポイント上昇した。

○参加者の地域バランス

参加者の地域バランスは昨年度と比較し、関東ブロックは0.4ポイント減少の51.1%、九州・沖縄ブロックで1.2ポイント上昇の11.0%、北陸・東海ブロックで1.1ポイント上昇の11.0%など大きな変化はない。昨年同様、参加者の負担する交通費がネックになり、遠隔地からの参加者が増えにくい状況が続いていると思われる。

実績を裏付けるデータ

詳細は添付のアンケート集計結果参照【】は平成24年度実績

1. 参加者の概況

・応募倍率

149.2%（定員120名 応募者179名 参加者163名）【110.8%（定員120名 応募者133名 参加者132名）】

・地域バランス（参加地域）

北海道・東北 16名 9.8% 関東 83名 51.1% 甲信越 8名 4.9% 北陸・東海 18名 11.0% 近畿 10名 6.1%
中国・四国 10名 6.1% 九州・沖縄 18名 11.0%
【北海道・東北 12名 9.1% 関東 68名 51.5% 甲信越 9名 6.8% 北陸・東海 13名 9.9% 近畿 8名 6.1%
中国・四国 9名 6.8% 九州・沖縄 13名 9.8%】

2. アンケート結果

・全体の満足度について

満足度99.2%（非常に満足47.5% 満足51.7%）【満足度96.0%（非常に満足30.3% 満足65.7%）】

・プログラムの有用度について

有用度100.0%（非常に有用58.1%有用41.9%）【有用度98.9%（非常に有用46.8%有用52.1%）】

・フォローアップ調査について

アンケート集計結果(対象者数145 回答136 回収率93.8%)【対象者数128 回答116 回収率90.6%】
プラス評価 97.6%（大いに役立っている36.8% 役立っている60.8%）
【プラス評価 98.2%（大いに役立っている39.4% 役立っている58.8%）】

・目標達成度

・男女共同参画についての視点、考え方を身につけることができた。99.2%
・男女共同参画施策に関わる国の施策・動向を理解することができた。94.1%
・地域で男女共同参画を推進するための連携・協働の在り方について、手がかりを得ることができた。92.0%

3. 主な意見・感想等

・「男女共同参画の現在（いま）を見つめ、これからの在り方を考えるといったテーマにせまるプログラムであったこと、また、得た情報から男女共同参画の進捗と課題が自分自身の中で整理できたことから、非常に有用な研修であった。地域に帰り、ニーズを拾い上げ、そのニーズに応える事業の工夫に取り組みたい。

・新任者向けの基礎知識→基調講演から始まり、各講義→ワークショップでの他センター関係者との意見交換・共有→自分へのフィードバックという流れの中で、多くの学びと気づきがあった。

・第3次男女共同参画基本計画に基づく内閣府をはじめとする国の動向等確認できた。また、分科会を通じ各センターでの取組や事業等の具体的な情報交換ができた。

・男女共同参画の推進について、非常に分かりやすいプログラムが展開され、今後の事業を企画運営していく上で参考となった。

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(1))	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施
年度計画の項目 (I-1-(1)③)	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施 ③大学職員のための男女共同参画推進研修

事業名	大学等における男女共同参画推進セミナー
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長 (1) 専門職員 (1) 係員 (1) 計 3 名

年度実績概要
<p>1. 趣旨</p> <p>大学等における男女共同参画意識の浸透や男女共同参画の推進体制の構築など、学内での男女共同参画の推進を図り、また、研究者に占める女性の割合の改善を図ることを目的に、これに関わる教職員を対象として、専門的、実践的な研修を実施する。</p> <p>2. 実施概要</p> <p>研修は、大学等における男女共同参画を推進する意義の講義や大学等における女性のキャリア形成支援に関する講義の後、テーマごとに3つの分科会に分かれ、昨年より時間を拡大して事例報告やグループ討議等を行った。分科会では、各校の課題について情報共有するとともに男女共同参画推進への問題意識を持つきっかけとし、その後、各分科会の報告を全体会で行い、情報共有した。</p> <p>3. 開催日時(場所)</p> <p>平成25年11月28日(木)～11月29日(金) (国立女性教育会館)</p> <p>【評価指標】</p> <p>○研修内容の分析(専門的・参加型・実践的であったか)</p> <p>国立大学、私立大学、高等専門学校等における男女共同参画の先駆的な取組や現状について、学内における男女共同参画の体制づくりや女性研究者支援の在り方、男女共同参画社会実現に向けた理系女子学生へのキャリア形成支援に関する事例の紹介や、これらの課題解決に向けた分科会を設定するなど、専門性の高い研修とした。分科会では、参加型のグループワーク形式を取り入れることにより、参加者が自校の課題の把握や分析を行うとともに、情報交換会でも得られた他大学における取組の状況把握を通じて、解決へのヒントを得るなど、実践的な内容を提供した。</p> <p>国立大学では、男女共同参画の組織が整備されつつあるが、私立大学、高等専門学校では男女共同参画の推進体制がまだ十分でないことから、分科会の事例報告では、私立大学、高等専門学校の先進的な事例も取り入れ、プログラムの充実を図った。</p> <p>○研修対象者の厳選</p> <p>校種では平成24年度より、大学と同様、高等教育機関である短期大学・高等専門学校を対象としているが、より幅広い参加者を得るため、対象を「意思決定組織に所属する教職員及び男女共同参画推進担当責任者」から「大学・短期大学・高等専門学校における男女共同参画推進に関わる教職員」とし、募集を行った。</p> <p>○課題の厳選</p> <p>「大学における男女共同参画の体制づくり」という大きな土台となる課題に加え、「大学における女性研究者支援の在り方」、男女共同参画社会実現に向けた「理系女子学生へのキャリア形成支援」という3つの課題を取り上げた。</p> <p>○内容評価(参加者の85%以上からプラス評価を得られたか)</p> <p>3つの課題に関する講義をはじめ、国立大学、私立大学、高等専門学校の事例など、高い意識で男女共同参画推進している様々な先進的な取り組みを取り上げた。参加者によるプログラム全体の満足度は97.2%(非常に満足43.5%、満足53.7%)、有用度は98.6%(非常に有用56.6% 有用42.0%)と高い評価を得ている。</p> <p>○参加者の地域バランス</p> <p>関東・甲信越以外の地域からの参加者は9～14名であり、全体の59.8%を占めていることなど、全国各地からバランスよく参加しているものと思われる。</p> <p>全参加者のうち、大学からの参加者は67名(77.0%)であった。そのうち、国公立別の割合は、国立40名(46.0%)、公立6名(6.9%)、私立21名(24.1%)であった。昨年度より高等専門学校の職員も募集の対象としているが、今年度の高等専門学校からの参加者は18名(20.7%)であった。</p> <p>※今後の評価にあたっては、研修等の満足度等ではなく、人材養成業務を実施することにより発現すること</p>

が期待される成果・効果についての客観的かつ具体的な指標を設定（略）する必要がある。
（総務省評価委員会からの指摘）

実績を裏付けるデータ

1. 参加者の概況

- ・参加者定員 80名【80名】
- ・応募者数 94名【94名】
- ・応募倍率 117.5%【117.5%】
- ・参加者内訳 教員系41名、職員系46名【教員系35名、職員系55名】
- ・参加者の地域バランス 北海道・東北14名(16.1%)【12名(13.3%)】
関東31名(35.6%)【35名(38.9%)】 甲信越4名(4.6%)【2名(2.2%)】
北陸・東海10名(11.5%)【12名(13.3%)】
近畿9名(10.3%)【11名(12.2%)】 中国・四国10名(11.5%)【6名(6.7%)】
九州・沖縄9名(10.3%)【12名(13.3%)】

2. アンケート結果

- ・全体の満足度 97.2% (非常に満足43.5% 満足53.7%)【92.0% (非常に満足44.0% 満足48.0%)】
- ・プログラムの有用度 98.6% (非常に有用56.6% 有用42.0%)
【100.0% (非常に有用58.9% 有用41.1%)】

3. 主な意見・感想等

- ・グループワークもあり、それぞれが日ごろからかかえている問題をはき出し、共有することで、勇気づけられ、これからのモチベーションも変わってくるのではないかと感じた。
- ・他大学の取り組みや事例を聞くことができ、参考になった。
- ・女子学生支援について教員間で、その必要性を論じていたところだったので、各校の状況などが具体的にわかり非常に参考になった。
- ・男女共同参画関連のセミナーに参加したのが初めてだったので、基本的な知識・情報から課題解決の手法まで取り上げていただけて充実したセミナーを過ごすことができた。
- ・同じ立場の方々と情報交換できて、新たなネットワークが築けてよかった。宿泊研修だと日頃の忙しい業務を離れることができ、じっくり考えることが出来て満足した。
- ・内容的に満足だが、慌ただしいプログラムだったように感じた。

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-1)	1 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施
年度計画の項目 (I-1-1)④	4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施 ④男女共同参画推進フォーラム (NWE Cフォーラム)

事業名	男女共同参画推進フォーラム (NWE Cフォーラム)
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長 (1) 専門職員 (2) 係員 (2) 計5名

年度実績概要	<p>1. 趣旨 男女共同参画を推進する行政担当者、女性団体やNPOのリーダー及び大学や企業において組織内のダイバーシティ、女性の活躍を推進する担当者等が一堂に会し、課題の共有と課題解決のための方策を探る研修を実施する。同時に、組織分野を越え、連携・協働して男女共同参画を推進するためのネットワーク形成を図る。</p> <p>2. 実施概要 1日目の基調講演では「女性の活躍推進と社会の活性化」というテーマで、経営にダイバーシティが求められる背景とその効果などを佐々木常夫氏 (東レ経営研究所) にお話いただいた。2日目のパネルディスカッションでは、女性の活躍への期待などについて議論がなされた。最終日の「女性リーダーらんざん会議」では大学、企業、自治体、NPO法人の方をパネリストに迎え、分野を越えて女性リーダーのあり方などについて議論がなされた。また、3日間にわたり、大学、企業、民間団体等50件のワークショップと11件のポスター展示を実施し、日頃の研究成果や実践活動についての報告、会場の参加者との質疑応答、協議などが行われた。</p> <p>3. 開催日時 (場所) 平成25年8月22日 (木) ~8月24日 (土) 国立女性教育会館</p> <p>【評価指標】 ○研修内容の分析 (専門的、参加型、実践型であったか) 昨年度までの交流事業から研修事業として新たに実施することになり、「女性の活躍推進と社会の活性化」と題して、基調講演、パネルディスカッションを実施し、より専門的な学びの機会を提供した。また、会館提供ワークショップでは、地域での実践活動報告を踏まえグループワークするものや、パネルディスカッション形式のものなど、専門的、参加型、実践型の学ぶ機会を提供した。 ○研修対象者の厳選 対象を行政、企業、大学、NPO等の組織において男女共同参画の推進に携わる者と明確にして募集した。 ○課題の厳選 全体のテーマを「女性の活躍で日本を元気に」として、基調講演、パネルディスカッションを実施し、さらにワークショップのテーマの中に「企業における女性活躍推進」、「大学における女性の活躍推進」を新たに加え、女性の活躍推進にはどうすればよいかという課題に厳選して実施した。 ○内容評価 (参加者85%以上からプラス評価を得られたか) 参加者からは、有用度100.0%、満足度88.2%の評価を得ることができた。 ○影響評価 (ワークショップ参加者の85%からプラス評価を得られたか) ワークショップ運営者からは、有用度90.9%、満足度88.2%の評価を得ることができた。 ○フォローアップ調査回収率向上のための取組 昨年度までは調査票の項目が多かったことから、質問項目を簡略化して、回答し易いように調査票の改善を図った。 ○参加者の地域バランス 参加者募集において、埼玉新聞に広告掲載するなど、特に埼玉県、東京都に募集を図ったことから、東京都、埼玉県合わせて40%以上と高い状況となった。しかし、北海道・東北、近畿でも昨年度より参加者の割合が増えている。 ○全国フォーラムにおける交流機会の充実 交流事業から研修事業になったが、情報交換会や、ボランティアによる交流プログラムを行い、また、50のワークショップを行うことにより、学びだけでなく参加者同士の情報交換・交流の場を提供することができた。 ○大学や企業等からの参加促進状況</p>
--------	---

参加者において、研究者・大学職員の割合は、昨年4.8%から5.5%と増加しており、学生も2.1%から2.7%と増加している。今回から集計する企業関係者は、3.1%の状況であり、全体ではまだ低い状況である。

○会館ボランティアに対する活動支援状況

昨年度までは、会館がプログラムを提示して、ボランティアが運営する形としていたが、今年度は、ボランティア自らが企画・運営する形として会館はプログラムを支援する形にした。これにより、ボランティアの考えによる新たなプログラムを実施することができた。

○フォローアップ調査結果の研修プログラムへの反映

これまでは「募集ワークショップ」という枠で、研修室を使用するタイプのワークショップと展示ワークショップという名称でいわゆるポスター展示の両方を募集していた。展示ワークショップは、例年応募も少なく、毎年ほぼ同じ団体の応募が多いという傾向があった。今年度は、「ワークショップ」と「ポスター展示」の2種類に募集の枠をあらかじめ分ける形で一般募集を行った。また、「ワークショップ」と「ポスター展示」の両方への応募も可能とした。この結果、「ポスター展示」には、大学の男女共同参画担当部署をはじめとして、初めて参加する団体の応募が増えた。

また、募集ワークショップ運営者は、長年の参加者が多く、このような参加者層にとっては、本事業の位置づけが交流事業から研修事業へと変わっても、「夏のフォーラム」≒「NWECの一番大きな事業」という位置づけは変わらないと思われる。このため、企業や大学関係者など新しい層の掘り起こしと同時に、1000名という募集定員の決して小さくない割合を占めるこれらの長年の参加者たちも、引き続き、関心を持って参加してもらえるように、会館が提供するパネルディスカッションの登壇者の人選にも配慮した。

実績を裏付けるデータ

1. 参加者の概況

参加者 1049名（女性899名 男性150名） 定員1000名

年代別 10代（0.3%）20代（6.5%）30代（8.1%）40代（12.0%）50代（21.4%）60代以上（40.4%）

地域別 北海道・東北（10.9%）関東（66.9%）甲信越（11.3%）北陸・東海（3.3%）近畿（4.7%）中国・四国（1.2%）九州・沖縄（1.7%）

2. アンケート結果

満足度 91.1%（非常に満足48.9%、満足42.2%）

3. 主な意見・感想等

- ・基調講演のお話やワークショップは日常の活動に参考になりました。
- ・ワークショップが色々あってどこに参加して良いか迷ったが、初めて参加して良かったです。
- ・全国から多くの方が参加され、情報交換等、有意義なフォーラム内容だったと思います。自分の活動のヒントをいただきました。
- ・ダイバーシティの視点から、仕事、家庭、人生について、非常に考えさせられる内容だった。

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(2))	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の作成
年度計画の項目 (I-1-(2)①)	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の作成 ①大学等における男女共同参画に関する調査研究

事業名	大学等における男女共同参画に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長(1) 研究員(2) 客員研究員(1) 計4名

実績概要	
1. 趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等の研究機関における女性研究者支援を促進するため、課題を明らかにすることを目的とした調査研究を実施するとともに支援マニュアルを作成する。2年計画の1年次は、国公私立大学の男女共同参画推進機関へヒアリング調査を実施し、女性研究者支援の課題を明らかにするとともに、参考となる事例を収集する。
2. 実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで女性研究者支援事業に取り組んだ76機関の報告書を整理・分析して、医・看護系、理工系、人文系などの学問分野別に取組内容・組織体制・学内連携・学外連携などの観点にしたがって分類した。 ・女性研究者支援事業に取り組んでいない研究機関にも拡大推進するために、女性研究者支援事業を実施していないが「男女共同参画推進室」など、男女共同参画推進のための機関を設置している国立大学の取組についても情報を収集し、取組内容・組織体制を整理した。 ・上記の分析・検討から、男女共同参画推進の組織体制、取組内容などから76機関を分類し、それぞれの分類グループにしたがって12大学を対象にヒアリング調査を実施した。
3. 得られた知見	<ul style="list-style-type: none"> ・大学における男女共同を進めるための取組みは、○女性研究者を増やすための支援（採用制度、昇進・評価、制度、次世代育成支援（大学院生・大学生対象、中高生対象））、○ワークライフバランス支援と環境整備（勤務体制、育児・介護の支援・拡充、情報提供・ネットワーク、男性への支援（育児・介護・研究籐）、意識啓発）として実施されていることが明らかになった。 ・さらに、推進するためには、大学内の組織作り、資金調達が重要であり、大学間のネットワークも効果的であることが明らかになった。
4. 成果の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・大学職員研修、国立大学協会教育・研究委員会男女共同参画小委員会、文部科学省の勉強会で調査研究の中間報告を行った。
実績を裏付けるデータ	<p>平成25年7月10日（水）文部科学省勉強会 報告題 大学における男女共同参画についてのアンケート調査報告</p> <p>平成25年10月10日（木）文部科学省勉強会 報告題 「大学等における男女共同参画に関する調査研究」の進捗状況</p> <p>平成25年11月29日（金）平成25年度「大学等における男女共同参画推進セミナー」 報告題 大学等における男女共同参画に関する調査研究の報告</p> <p>平成26年1月10日（金）国立大学協会教育・研究委員会男女共同参画小委員会 報告題 NVECの「大学等における男女共同参画に関する調査研究」</p>

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(2))	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の作成
年度計画の項目 (I-1-(2)②)	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の作成 ②女性関連施設に関する調査研究

事業名	女性関連施設に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長(1) 情報課専門職員(1) 事業課専門職員(1) 計3名

実績概要
<p>1. 趣旨</p> <p>女性関連施設の機能の充実・強化を図るため、指定管理、人材育成等新たな課題の実態把握と分析をテーマに5年計画で行う調査研究の3年次として、女性関連施設の情報事業に関する実態調査を実施し、報告書を作成する。</p> <p>2. 実施概要</p> <p>(1) 質問紙調査</p> <p>「女性／男女共同参画センターの情報事業に関するアンケート」を、女性関連施設データベース登録の女性／男女共同参画センターのうち、メールアドレス登録があるところに対し、メールで質問紙調査を行った。 対象施設：全国の女性／男女共同参画センター338施設に配布、有効回答数298施設（回答率88.2%）</p> <p>(2) ヒアリング調査</p> <p>質問紙調査だけでは把握できない詳細について、地域、運営形態、図書資料提供の場、インターネットでの情報事業、広報誌の3つについて特徴的な取組みがあることなどから選定した10施設にヒアリング調査を行い、研究協力者所属の2施設について事例を執筆いただいた。</p> <p>3. 得られた知見</p> <p>(1) 質問紙調査では、①図書資料提供の場について、②インターネットでの情報事業について、③広報誌についての3点について尋ねた。</p> <p>図書資料提供の場を持つ施設は約9割（262施設）、そのうち貸出をしている施設は9割弱（228施設）、利用者が使えるパソコンがある施設は約4割（100施設）であった。</p> <p>ホームページを持つ施設は9割以上で、そのうち約6割（173施設）は地方公共団体のページで行っており、施設独自で持っているのは約4割（112施設）である。メルマガを行っているのは2割弱（50施設）、SNS（ブログ、ツイッター、フェイスブック等）は2割強（67施設）であり、2010年以降に開始した施設が8割を占める。</p> <p>広報誌を施設独自で発行しているのは7割以上（217施設）、大半が印刷媒体による発行（95.4%）である。発行頻度は年1～2回が半数を占めた。</p> <p>(2) ヒアリング調査では、①図書資料提供の場、②インターネットでの情報事業、③広報誌に関する取組みについて、内容・方法、工夫・困難、他機関・団体との連携、成果・効果、課題と今後に向けた展望について詳しく聞いた。</p> <p>4. 成果の活用</p> <p>(1) 参考資料の作成</p> <p>調査研究の結果を踏まえて、『女性関連施設の情報事業に関する調査報告・事例集』を作成し、全国の女性関連施設等に配布するとともにNWECのホームページに掲載し、成果の普及に努めた。</p> <p>(2) 研修事業への反映</p> <p>調査研究の成果および参考資料は、平成26年度にNWECの主催事業や外部事業への講師派遣等において活用し、さらに積極的に成果普及を行う。</p>
実績を裏付けるデータ
平成25年度「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」会館提供ワークショップ「女性／男女共同参画センターのアクティブな情報発信を目指して」の参加者からの評価は、参考になった100%（とても参考になった50%、参考になった50%）であった。

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-1)(1)	2 男女共同参画・女性教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施
年度計画の項目 (I-1-1)(4)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施 ①教育・学習プログラムの開発

事業名	教育・学習プログラムの開発
担当課室	事業課
スタッフ	理事長、理事、主幹、専門官、事業課、情報課 計19名

年度実績概要	
1. 趣旨 NWECが開発・実施したプログラムを地域の女性センター等で活用するための支援を行う。また、学生を対象としたキャリア教育プログラムによる単位取得事業を大学等と連携して実施する。プログラムの提供・共同実施と併せて、男女共同参画に係る講師の斡旋を行う体制を整える。	
2. 実施概要	
(1) 講師斡旋事業 全国の女性／男女共同参画センターや都道府県・市区町村男女共同参画部署の担当者に対する学習支援として、あらかじめ会館のホームページ上に提示した講師を、依頼に基づき斡旋する。25年度は、26年度からの斡旋事業実施に向けて、講師を選定し、講師リスト・プロフィールをホームページ上に公表した。	
(2) 男女共同参画センターとの共同実施 平成23～24年度にNWEC主催事業としてプログラムを開発・実施した「複合キャリア形成研修」に基づき、群馬県ぐんま男女共同参画センターを支援するため、NWECが共催で「男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修（女性のためのハッピーキャリア大研究）」を群馬県で実施した。同センターでは平成26年度に単独での事業実施を予定している。	
(3) 大学と連携した事業実施	
①埼玉大学との連携授業（4年目）（受講学生は女性26名、男性36名、合計62名） ・平成25年4月9日～7月23日（前期2単位、火曜3限、全15回）、「ジェンダー概論」。 ・全15回授業のうち、2回をNWECが担当。理事長によるアンケート及びチェックシート記入の演習も取り入れた講義「男女共同参画社会の実現を目指して」、専門職員によるパソコン実習「専門情報を使う、男女共同参画統計を学ぶ」を実施。また、授業のテーマに合わせて、NWEC女性教育情報センターに所属する専門図書のパッケージ貸出を埼玉大学教養学部資料センターに行い、履修学生の学習支援の他、一般学生の利用に供した。	
②埼玉県私立短期大学協会（4年目）（受講学生は4大学より52名） ・平成25年9月2日（月）～4日（水）（2泊3日）NWECで実施。前期2単位。 テーマは「これからのキャリアを考えてみよう」。男女共同参画や女性が継続就労することの意義などについて学び、生徒一人一人がより前向きに卒業後の人生設計を組む力を養うことを狙った。 ・NWECの研究成果である「社会活動キャリア形成事例」をもとにグループワークを行うことで、キャリア形成に関する学習を深めた。 ・ゲストスピーカーとして先輩の話を聞く夜間ワークショップについての学生評価が極めて高かった。 ・参加学生に対し、研修の最初と最後にキャリア形成に関する意識調査（アンケート）を行った。結果として「私でも両立できると思えるようになった」「社会に関わる仕事をしたいと思うようになった」「自分の人生設計を真剣に考えなければならないと気づいた」などの意識の変容がみられた。	
③女子大生キャリア形成セミナー（試行的実施） ・平成25年12月20日（金）～21日（土）（1泊2日）NWECで実施。 ・4年生大学の女子学生を対象に、自己の能力を發揮しつつ社会に参画しながら築くキャリアについて学セミナーを、試行的に実施。 ・参加者は10名と少なかったものの、開催時期や学生の興味とマッチした内容などプログラム開発上の知見が多く得られた。企業の役員等で構成される女性グループ「リーダーシップ111」と連携実施。	
実績を裏付けるデータ	
(1) 男女共同参画センターとの共同実施 ①参加者概況 第1回23名、第2回19名、第3回20名（実人数32名、延べ人数62名） ④アンケート結果 満足度 第1回100%、第2回100%、第3回94.7%、プログラム全体の有用度 100%	
(2) 埼玉県私立短期大学協会との連携授業 ①参加者概況（国際学院埼玉短期大学、埼玉純真短期大学、埼玉女子短期大学、武蔵丘短期大学） ②アンケート結果 満足度100%	

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(1))	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発 ・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施
年度計画の項目 (I-2-(1)) ②)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発 ・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施 ②男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究

事業名	男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究員(2)、客員研究員 計3名

年度実績概要	<p>1. 趣旨 男女共同参画の視点に立った若者へのアプローチの方策を検討するため、女性関連施設等で大学・企業・団体等と連携して行われている若者対象の事業の現状と課題について調査研究を実施し、先進事例についての成果を提供する。</p> <p>2. 実施概要</p> <p>①女性学研究者、家族社会学/青年社会学研究者、男女共同参画センター職員、自治体男女共同参画課職員と会館研究員で構成した検討委員会を組織し、若者を対象としたキャリア形成支援に関する先行研究や取組事例について情報を収集し、検討した。</p> <p>②都道府県(47)、政令指定都市(20)、市(769)、特別区(23)の男女共同参画担当部局を対象に、男女共同参画社会の実現に資することを目的に概ね18歳以上35歳未満の若者を対象に行われているキャリア形成関連事業の取組や連携の状況について質問紙調査を実施した。</p> <p>③女性/男女共同参画センターや男女共同参画担当部局が、大学や関連部局、他の社会教育施設、企業等と連携して行っている好事例を質問紙調査等から抽出し、ヒアリング調査を実施した。</p> <p>④若者を対象に事業を行う機関や大学等、女性/男女共同参画センターや男女共同参画担当部局の連携先となりうる機関を対象に、キャリア形成支援事業や他機関との連携の現状・課題等についてヒアリング調査を実施した。</p> <p>⑤質問紙調査及びヒアリング調査の結果を踏まえ、女性/男女共同参画センターや自治体の男女共同参画担当部局の職員を主な読み手とする事業実施のための実践に役立つ手引書を作成した。</p> <p>3. 得られた知見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の男女共同参画担当部局を対象としたアンケート調査では、若者を対象とした事業の実施状況は平成24年度について、都道府県(63.8%)、政令市(95.0%)、政令市以外の市(18.0%)であり、高くはない。 ・実施していない理由としては、若者について男女共同参画担当部局ではなく、「庁内の他部局が実施している」、また、特に小規模な自治体では「参加者・対象者の確保が難しい」という回答が多い。 ・行われている事業の対象者として想定されている若者およびその事業は主に「学生」を対象としたキャリア形成講座やデートDV防止講座、「無業者」を対象とした居場所づくりや就労支援、「正規雇用者」を対象としたキャリア形成セミナーやグループ形成支援講座、「ひとり親」を対象とした就職準備やサポートグループ、「結婚希望者」を対象としたライフプラン作りや結婚活動支援セミナーなどである。 <p>4. 成果の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成したハンドブックを地域の自治体の男女共同参画担当部局や女性/男女共同参画センター等担当者が事業企画等で活用できる ・成果をまとめた報告書を冊子体・会館HPで提供する。 ・相談員研修の企画に協力し、ヒアリング対象者を講師として推薦した。 ・平成26年度「女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」において本調査研究に関する情報提供を行う予定。
実績を裏付けるデータ	<p>1. 都道府県(47)、政令指定都市(20)、市(769)、特別区(23)の男女共同参画担当部局を対象に、アンケート調査を実施した(回収率85%)</p> <p>2. 若者支援に関わる団体、男女共同参画センター、自治体担当者等にヒアリング調査を17か所実施し、そのうち14事例をハンドブックで紹介した。</p> <p>3. 男女共同参画の視点に立った若者キャリア形成支援ハンドブックを作成し、公開した。</p>

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(2))	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施
年度計画の項目 (I-2-(2)①)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施 ①女性関連施設相談員研修

事業名	①女性関連施設相談員研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長(1) 専門職員(1) 係員(1) 計3名

年度実績概要	
<p>1. 趣旨 女性関連施設の相談員を対象に、複雑・多様化する女性の悩みに適切に対応できる相談員の育成と業務の質の向上を内容とする専門的・実践的な研修である。</p> <p>2. 実施概要 研修は、女性関連施設における相談業務の意義と役割の講義や、メンタルヘルス、法知識の講義の後、配偶者等からの暴力被害者への支援、外国籍女性への支援、女性に対するネット暴力など、テーマごとに分かれての分科会を実施した。今年度は、講義ばかりでなく、初日にグループ討議を盛り込んだり、分科会の時間を長くするなど、参加者どうしの情報共有やディスカッションを重視した。</p> <p>3. 開催日時(場所) 平成26年2月5日(水)～2月7日(金)2泊3日(NWEC)</p> <p>【評価指標】 ○研究内容の分析<先駆的・参加型・実践的であったか>: 講義や事例報告では各分野において第一線で活躍する講師を招聘し、最新の情報と技術を提供した。分科会では講義に加えて討議やグループワークなどで体験的な学びを深め、研修後も参加者が研修の成果を実践・活用できるようにした。 ○研修対象者の厳選: 内容が極めて専門的・実践的であるため、女性関連施設において女性の悩みに関する相談業務に携わっている相談員を研修対象者とした。 ○内容評価<参加者の85%以上からプラス評価を得られたか>: 研修後の参加者アンケートでは、この研修については99.0%が「有用であった」、93.8%が「満足であった」と回答しており、「講義や分科会での成果を業務で早速活用したい」「全国の相談員との交流の機会は貴重だった」等の声が寄せられた。</p>	
実績を裏付けるデータ	
<p>1. 応募倍率: 133.8% (定員80名 応募者107名) 【130.0% (定員80名 応募者104名)】</p> <p>2. 地域バランス: 北海道・東北10名(9.9%) 関東24名(23.8%) 甲信越7名(6.9%) 北陸・東海24名(23.8%) 近畿7名(6.9%) 中国・四国16名(15.8%) 九州・沖縄13名(12.9%) 【北海道・東北13名(13.0%) 関東37名(37.0%) 甲信越4名(4.0%) 北陸・東海21名(21.0%) 近畿4名(4.0%) 中国・四国12名(12.0%) 九州・沖縄9名(9.0%)】</p> <p>3. 全体の満足度について: 93.8% (非常に満足 48.4% 満足 45.4%) 【95.6% (非常に満足 45.1% 満足 50.5%)】</p> <p>4. プログラムの有用度について: 99.0% (非常に有用 61.6% 有用 37.4%) 【100.0% (非常に有用 69.6% 有用 30.4%)】</p>	

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(2))	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施
年度計画の項目 (I-2-(2)②)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施 ②行政や関係機関と連携した喫緊の課題に対応した研修

事業名	女子中高生夏の学校2013～科学・技術者のたまごたちへ～
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長(1) 専門職員(1) 係員(1) 計3名

年度実績概要	
1. 趣旨	女子中高生及び身近な支援者である保護者・教員に科学技術の楽しさと多様な分野で活躍する女性たちの姿に触れる機会を提供し、理系進路選択の魅力を伝える。
2. 実施概要	女子中高生プログラムでは、理系分野で活躍している先輩からのキャリア講演、職場訪問や、実験・実習、各学会・企業等によるポスター展示・キャリア相談、留学生との国際交流などが行われた。また、学生企画として、理系の女性の人生を疑似体験する才媛双六やクイズ形式で理系分野を学ぶサイエンスバトル!などが行われた。 保護者・教員プログラムでは、学会、大学、企業等の科学・技術者との座談会を開催し、活発な話し合いが行われた。
3. 開催日時(場所)	平成25年8月8日(木)～8月10日(土) (国立女性教育会館)
【評価指標】	
○研修内容の分析<先駆的・参加型・実践的であったか>	女子中高生向けプログラムでは、理系の職場(資生堂、NTTドコモ)で活躍する女性によるキャリア講演、インターネットを活用し、女性科学・技術者が理系の生の現場を紹介する職場探訪(鉄道総合技術研究所、JR東日本研究開発センター、ジェイアール東海コンサルタンツ)を行った。また、12の実験・実習の中から参加者の興味関心に応じて選択するプログラムを行った。さらに34の学会、企業等のブース展示を回り、最先端の科学技術に触れるなど、理系への進路について相談する場や、外国人留学生と交流する場を設定した。そして、クイズに答えながら理系の道を疑似体験する「才媛双六」や各グループごとにオリジナル「才媛双六」の作成をはじめ、学生の企画によるプログラムも取り入れた。閉校式では参加者全員をサイエンスアンバサダーに任命し、学んだことを学校や地域に戻って広める活動を促した。 この事業は、単に講演を聴いたり、実験・実習をするだけでなく、女子中高生と学生TA(ティーチングアシスタント)、研究者・技術者とのキャリア相談や、天体観望会など、夜遅くまで交流を図ることができ、宿泊施設を活用した2泊3日ならではのプログラムとなっている。また、2泊3日のプログラムで終わるのではなく、メンターによる参加者への相談活動によるフォローアップや、参加者が学校、地域に帰って夏の体験を伝えるアンバサダー活動を実施することにより、参加者以外にも理系進路選択の意義を共有することを図ることができる。宿泊形式、理系の社会人女性による講演や座談会、実験プログラムなど、NVECのプログラムは多くの機関の先進的事例となっており、今後も内容を進化させて、継続して実施する。
○研修対象者の厳選	女子中高生の定員100名に対して222名の応募があった。全員研修の場所である大会議室の座席数と研修当日までのキャンセルを見越し、参加決定者を140名とした。参加決定については、抽選を原則とするが、学年、地域バランスを考慮した。また、同じ学校からの参加は3名までとし、できるだけ全国から広範囲の参加となるように「参加者のすそ野」を広げる配慮をした。
○内容評価<参加者の85%以上からプラス評価を得られたか>	キャリア講演、インターネットを活用した職場探訪、実験・実習やポスター展示、キャリア相談への参加、学生企画など、2泊3日の合宿プログラムを実施した。期間中は学生TAが各グループを支援した。参加者の満足度は、女子中高生98.2%(非常に満足84.8% 満足13.4%)、保護者100.0%(非常に満足81.8% 満足18.2%)、教員100.0%(非常に満足53.3% 満足46.7%)である。プログラムの有用度は、女子中高生94.2%(非常に有用54.4% 有用39.8%)、保護者93.9%(非常に有用48.9% 有用45.0%)、教員82.3%(非常に有用25.1% 有用57.2%)という評価であった。
○影響評価<回答者の80%以上からプラス評価を得られたか>	本事業の成果が、参加者にとって実際の進路選択決定にどのような影響を与えているのか、現在高校3年生となっている過去の参加者を対象に、その進路先についてアンケート調査を実施している。本年度については、現在調査期間中である。平成24年度の調査では、回答者の69.0%が進路決定にあたり本事業が影響した、と回答している。また、進路先の学系統は、回答者の79.3%が理系である。
○フォローアップ調査回収率向上のための取組	2泊3日の合宿研修の成果が実際の学校生活等に役立てられているか等についてのフォローアップ・アンケートを合宿研修実施6ヶ月後に行った。調査期間は2月10日から3月10日までとした。回答の未提出者

もいることから、対象者には個別に電話連絡等を行い、回収率の向上を図る。

○フォローアップ調査結果の研修プログラムへの反映

フォローアップ調査の結果については、企画委員に提示し、企画委員会の際にプログラム検討の材料としている。

実績を裏付けるデータ

1. 参加者の概況

- ・参加者定員 女子中高生100名【100名】 保護者・教員50名【50名】
- ・応募者数 女子中高生222名【200名】 保護者・教員40名【30名】
- ・応募倍率 女子中高生222.0%【200.0%】 保護者・教員80.0%【60.0%】
- ・参加者内訳 中学3年生48名、高校1年生43名、高校2年生33名、高校3年生5名、保護者22名、教員18名【中学3年生39名、高校1年生43名、高校2年生31名、高校3年生5名、保護者16名、教員14名】
- ・参加者の地域バランス 北海道・東北19名(11.2%)【22名(14.9%)】
関東61名(36.1%)【51名(34.5%)】 甲信越18名(10.7%)【8名(5.4%)】
北陸・東海19名(11.2%)【15名(10.1%)】
近畿13名(7.7%)【19名(12.8%)】 中国・四国16名(9.5%)【11名(7.4%)】
九州・沖縄23名(13.6%)【22名(14.9%)】

2. アンケート結果

- ・全体の満足度
中高生 98.2%(非常に満足84.8% 満足13.4%)【98.2%(非常に満足79.1% 満足19.1%)】
保護者 100.0%(非常に満足81.8% 満足18.2%)【100.0%(非常に満足80.0% 満足20.0%)】
教員 100.0%(非常に満足53.3% 満足46.7%)【91.7%(非常に満足33.4% 満足58.3%)】
- ・プログラムの有用度
中高生 94.2%(非常に有用54.4% 有用39.8%)【91.5%(非常に有用55.2% 有用36.3%)】
保護者 93.9%(非常に有用48.9% 有用45.0%)【93.3%(非常に有用46.9% 有用46.4%)】
教員 82.3%(非常に有用25.1% 有用57.2%)【85.5%(非常に有用27.6% 有用57.9%)】

3. 主な意見・感想等

- ・「理系」と言われてもはじめ何だろうって感じからスタートして、夏学に参加し、少し理解できた。
- ・たくさんの理系女子の方々と触れ合うことや、学校に普通に通っていたら、絶対出来ない経験が出来て、本当に楽しかった。機会があれば、TAとして戻ってきたい。
- ・今回参加したことにより自分の視野がまだまだ狭かったことを感じ、理系の世界の広さと面白さを知ることができた。
- ・進路選択に迷っていたが、夏学に参加して決めることができた。また、理系女子の社会での魅力についても知ることができた。
- ・理系の仕事をしようかどうしようかと悩んでいて、難しいから止めようと思ったけど、もう一度考えてみようと思った。
- ・文系に意志が傾いていたが、チャレンジも悪くないと思うことができた。

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(1))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供
年度計画の項目 (I-3-(1)) ①	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供 ①男女共同参画統計に関する調査研究

事業名	男女共同参画統計に関する調査研究	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	研究国際室長(1) 情報課専門職員(1)	計2名

年度実績概要	
<p>1. 趣旨</p> <p>地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供のために、5年計画で男女共同参画統計に関する調査研究を実施している。</p> <p>本年度は「男女共同参画統計データブック2012」を活用し成果の提供に努めるとともに、ミニ統計集「日本の女性と男性」(2014年)を作成する。また「男女共同参画ニュースレター」を年3回配信する。</p> <p>2. 実施概要</p> <p>1) 「統計リーフレット」の作成</p> <p>「男女共同参画統計データブック 2012」で収集した最新データをもとにミニ統計集「日本の女性と男性」のデータを更新して統計リーフレット(A4版三つ折り、日本語版・英語版)を作成した。</p> <p>2) 「男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究」において、データブックを活用して「統計にみる男女共同参画と若者」を作成した。</p> <p>3) 「男女共同参画統計ニュースレター」の作成</p> <p>男女共同参画に関する国内外の動き、自治体の取組、データ解説などを紹介する「男女共同参画統計ニュースレター」を年3回作成し配信した。</p> <p>3. 調査研究の活用</p> <p>NWECの主催事業で男女共同参画統計データを活用講義やワークショップを実施すると共に男女共同参画センターや国際機関等で企画されている研修事業等で講義やワークショップを実施した。</p> <p>【評価指標】</p> <p>○「統計リーフレット」の刊行</p> <p>○男女共同参画統計を理解するための研修資料の対象別作成実績(該当があれば)</p> <p>○「男女共同参画統計ニュースレター」の配信先拡充(年度目標は1700件)</p> <p>○研修資料等作成の視点(利用者のニーズに沿ったものか)</p> <p>この指摘は調査研究成果の普及に対するもの</p>	
実績を裏付けるデータ	
<p>1. 男女共同参画統計ニュースレター配信数</p> <p>女性関連施設、大学研究所・学会、研究者等 第14号 1,696件</p> <p>2. 男女共同参画統計データを活用した講義、ワークショップ等</p> <p>(1) 主催事業：男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム、埼玉私立短期大学協会との連携事業、企業を成長に導く女性活躍推進セミナー 女子大生キャリアセミナー</p> <p>(2) その他：国立教育政策研究所(社会教育主事講習)、大田区立男女平等推進センター(女性リーダー養成講座)、神奈川県生涯学習指導者研修、東京自治研究センター指導者研修、JICA(カンボジア国ジェンダー主流化本邦研修)、熊本県男女共同参画地域リーダー研修、北九州市女性リーダー国内研修、埼玉県越谷市枚方中学校校内研修、埼玉県若宮中・入西小・大家小合同研修、長野県男女共同参画センター(県内市町村職員研修)、かながわ女性センター(湖南・江ノ島みらいセミナー)、連合埼玉ユースラリー(組合員対象事業)、企業研修(アルビオン女性活躍推進講座)</p> <p>学会報告(経済統計学会)</p>	

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(1))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供
年度計画の項目 (I-3-(1)) ②	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供 ②調査研究成果の普及

事業名	調査研究成果の普及
担当課室	研究国際室、情報課
スタッフ	研究国際室長(1)、研究員(2)、情報課専門職員(2) 計5名

年度実績概要	
1. 報告書、冊子等の作成	
(1) 女性関連施設の情報事業に関する調査報告・事例集 (1,000部印刷、主として女性/男女共同参画センター等に配布) (平成25年度女性関連施設に関する調査研究)	
(2) ミニ統計集 日本の女性と男性2014 (日本語版 2,000部、主として情報提供及び主催事業等で配布、英語版 500部印刷) (平成25年度男女共同参画統計に関する調査研究)	
(3) 男女共同参画と国際化 地域で暮らす外国人女性 (リーフレットデータの更新500部印刷、平成26年度「男女共同参画推進フォーラム」等で配布予定) (平成25年度外国人女性の困難等への支援に関する調査研究)	
(4) 参考資料 (900部印刷、主として全国自治体等に配布) (平成25年度外国人女性の困難等への支援に関する調査研究)	
(5) 男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援ハンドブック (1,000部印刷、主として主催事業、女性/男女共同参画センター等に配布) (平成25年度男女共同参画の視点に立った若者キャリア形成支援に関する調査研究)	
(6) 移民科研報告書 (50部印刷、主として研究分担者、委員等に配付) (科学研究費補助金・基盤研究B : 地域の男女共同参画の取組を核とした移民女性のエンパワーメントと支援に関する研究)	
(7) 移民科研報告書抜粋 (700部印刷、主として全国自治体等へ配布) (科学研究費補助金・基盤研究B : 地域の男女共同参画の取組を核とした移民女性のエンパワーメントと支援に関する研究)	
2. ホームページへの掲載	
(1) 平成24年度に開設した、男性を対象とした男女共同参画の推進を目的とした学習プログラムの企画・実施のための情報サイト「男女共同参画と男性」は、引き続き、男性の家庭・地域への参画促進における成果を普及・発展させるに情報を提供した。	
(2) 報告書、ミニ統計集等については、ダウンロードできる形でNVECホームページに掲載した。	
3. 国立女性教育会館リポジトリへの掲載	
「NVEC実践研究」第4号を論文単位で掲載した。	
4. NVECが実施する事業における普及	
(1) 大学等における男女共同参画に関する調査研究 ① 大学等における男女共同参画推進セミナー報告(有用度96.9%)	
(2) 外国人女性の困難等への支援に関する調査研究 ① 「男女共同参画と多文化共生ワークショップ」(有用度、96.9%)	

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(2))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供
年度計画の項目 (I-3-(2)) ①	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供 ①男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する情報資料の収集・整理・提供

事業名	男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する情報資料の収集・整理・提供
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長(1) 専門職員(3) 情報係長(1) 係員(3) 計8名

実績概要	<p>1. 趣旨</p> <p>男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、広域的、専門的な資料・情報を収集し、多様な手段で広く一般に提供することにより、男女共同参画社会の推進を図る。</p> <p>2. 実施概要</p> <p>男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、地域レベルでは収集困難な広域的、専門的な資料・情報の収集を図った。更に、収集した資料を個人向け及び団体向けに館外貸出した他、レファレンス・サービス、文献複写サービス、情報研修プログラムの実施等により広く利用に供し、男女共同参画のための情報提供を行った。</p> <p>3. 成果</p> <p>【収集資料】</p> <p>「収集資料統計」を参照。平成25年度は、特に企業や大学の男女共同参画担当部署が発行する資料の収集を継続して行い、2社(帝人株式会社、栗田アルミ工業株式会社)より社内で刊行する定期刊行物等を、10大学(新潟大学、富山大学、東京大学、名古屋市立大学、奈良県立医科大学、京都工芸繊維大学、香川大学、高知大学、福岡女子大学、琉球大学)より新たに男女共同参画に関するニューズレター等を受贈し、女性教育情報センターに備え付け広く一般の利用に供した。</p> <p>【利用状況】</p> <p>「利用状況統計」を参照。特に、パッケージ貸出サービスは、平成25年度に高校図書館への貸出を開始し、より若年層への男女共同参画のための情報や知識の提供を実現した。更に、十文字中学・高等学校と連携し、学生によるNVEC図書選書ツアー・プログラムを実施した。その結果、生徒9名による女性教育情報センター所蔵図書30冊の選書を行い、十文字中学・高等学校へ貸出した。</p> <p>【学習支援】</p> <p>図書資料の展示を年に4回行った。主催事業と連動した展示である「企業における女性の活躍促進」や「女性と音楽」「なくそう子どもへの虐待」等を実施すると同時に、資料リストを女性情報ポータルWinet上で公開し、男女共同参画の推進のための学習・教育を支援した。</p> <p>更に、埼玉大学教育機構との連携授業「男女共同参画社会を考える」や、埼玉県私立短期大学協会との連携事業「平成25年度女子学生のためのキャリア形成講座」を実施し、その中で、統計を用いた講義、女性教育情報センターを利用した情報検索の実習等を担当したことにより、レポート作成のための資料情報の収集選択スキルアップの支援を行った。</p>
実績を裏付けるデータ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収集資料統計(平成26年3月31日) ・ 利用状況統計(平成26年3月31日)

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(2))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供
年度計画の項目 (I-3-(2)) ②	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供 ②女性情報ポータル及びデータベースの整備充実

事業名	女性情報ポータル及びデータベースの整備充実
担当課室	情報課
スタッフ	専門職員(3) 係長(1) 係員(3) 計7名

実績概要	<p>1. 趣旨</p> <p>「女性情報ポータル“Winet”(Women's information network, ウィネット)」は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の総合窓口である。</p> <p>次の3要素で構成され、日々、データやコンテンツを継続的に整備充実することにより、政策担当者、研究・学習者、団体・グループ関係者、メディア関係者等ユーザのニーズに、迅速・的確に応えるアクセス手段を提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性情報ナビゲーション（リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内） ・NWEC作成のデータベース ・女性情報CASS（NWEC作成のデータベース、及び他の関連機関のデータベースの横断検索） <p>2. 実施概要</p> <p>女性情報ポータル“Winet”の組織的なデータ更新、充実を図るとともに、利便性の高いポータルサイトを目指す。今年度もトピックス・ピックアップコンテンツの随時更新を行い、情報更新の一層の見える化、情報発信力の拡充を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○データベース化件数：601,634件（28,240件増） ○アクセス件数：367,306件（81,832件増） <p>3. 成果</p> <p>第三期中期計画期間中の目標値である、アクセス件数30万件、データベース化件数60万件を達成した。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「女性情報ナビゲーション」 リンク1,065件（追加25件、修正40件、削除1件） (2) 「文献情報データベース」 総件数540,842件（26,357増） 新規に受け入れた図書、雑誌、地方行政資料、和雑誌記事、新聞記事等のデータを登録した。 (3) 「新着資料お知らせ（アラート）サービス」（平成20年3月サービス開始）登録者126件（5件増） (4) 「女性情報レファレンス事例集」累計264事例（16事例増） (5) 「女性関連施設データベース」のデータ登録・更新を、Webシステムを活用して、全国の各施設職員が直接行った。登録数 施設概要623件（内、Web登録の施設は187館）、実施事業（情報・相談以外）30,267件（内、平成24年度開催の事業は344件）、情報事業372件、相談事業318件。 (6) 「女性と男性に関する統計データベース」は更新された統計について、最新の数値を反映した。また『男女共同参画統計ニュースレター』（男女共同参画の推進に向けた統計の活用に関する調査研究により作成）のバックナンバーと英語目次をホームページに掲載した。
実績を裏付けるデータ	
参考資料参照	

女性情報ポータルの整備充実

＜文献情報データベース データ件数＞ (平成 26 年 3 月末現在)

	25 年度増加件数	累計
図書	2,341	84,232
雑誌	41	4,006
地方行政資料	114	21,428
和雑誌記事	1,634	66,360
新聞記事インデックス	22,225	364,814
AV 資料	2	201
計	26,357	540,842

＜その他のデータベースのデータ件数＞ (平成 26 年 3 月末現在)

	25 年度増加件数	累計
女性関連施設 DB	1,879	30,957
女性情報レファレンス事例集	16	264
男女共同参画人材 DB	-12	766
女性と男性に関する統計 DB	※	551
国立大学における男女共同参画状況 DB*1	-	86
女性学・ジェンダー論関連科目 DB*2	-	28,168
計	1,883	60,792

※「女性と男性に関する統計 DB」(551 件(表))は、既存の表にデータを追加しているため、件数は変化しない。

*1「国立大学における男女共同参画状況 DB」は 2010 年調査結果をデータベース化したもの。

*2「女性学・ジェンダー論関連科目 DB」は 2000～2008 年調査結果をデータベース化したもの。

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(2))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供
年度計画の項目 (I-3-(2)) ③	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供 ③資料・情報の館外への貸し出し

事業名	男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する情報資料の収集・整理と館外貸出
担当課室	情報課
スタッフ	専門職員(1)係長(1)係員(3)計5名

年度実績概要
<p>1. 趣旨</p> <p>各施設における男女共同参画を推進するため、テーマ毎にパッケージ化した図書の館外への貸し出しを実施する。合わせて、高校生、大学生を対象として女性教育情報センターにて選書ツアーを実施し、学生が直接選書した図書を団体向けに貸出する。</p> <p>2. 実施概要</p> <p>平成22年6月よりサービスを開始した図書のパッケージ貸出サービスは、大学、女性関連施設、公共図書館等の機関を対象に、NVEC女性教育情報センターの蔵書から「男女共同参画」や「女性のライフプラン」「家族問題」など、男女共同参画社会の形成を目指した女性・家族・家庭に関する様々なテーマに合致する図書を、30冊から100冊程度のパッケージにまとめ、3ヶ月から1年程度、申込機関に貸し出すサービスである。平成25年度から、より若年層への男女共同参画の知識・情報の普及を目指して、新たに高校図書館を対象として貸出を開始した。</p> <p>3. 成果</p> <p>平成25年度までの累計利用機関数は47機関であり、第3期中期目標期間数値目標(20機関以上)を達成した。平成25年度は31機関の利用があり、72回、7,789冊と、貸出機関、貸出回数とも昨年度(24機関、64回、6,506冊)より増加した。特に、平成25年度は高校図書館への貸出を開始し、大学生や社会人のみならず、より若年層への男女共同参画のための情報や知識の提供を実現した。平成25年度に貸出を実施した高校図書館は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十文字中学高等学校(平成25年9月～平成26年2月)80冊 ・埼玉県立春日部女子高等学校(平成25年10月～12月)50冊 ・秋田県立湯沢翔北高等学校(平成26年1月～3月)50冊 <p>また、平成24年度の九州大学附属図書館に続き、香川大学図書館と金沢大学附属図書館では、図書が利用者の手に取られた回数や、書棚から離れている時間を計測するシステムの実証実験を行い、学生(若年層)の利用者ニーズの把握に努めた。</p> <p>更に、十文字中学・高等学校と連携し、生徒によるNVEC図書選書ツアー・プログラムを実施した。十文字中学・高等学校の生徒9名と職員1名が女性教育情報センターに来館し、情報課専門職員による資料検索のレクチャーを行った後、興味のあるテーマの図書を検索した。その後、図書のタイトルを見ながら書棚の間を巡ることで、新入生に手に取ってほしい図書候補30冊を選書し、パッケージ図書として十文字中学・高等学校へ貸出した。図書には、生徒が推薦コメントを作成し、十文字中学・高等学校図書館で展示・貸出した。</p>
実績を裏付けるデータ
サービス開始からの利用機関・貸出件数・貸出冊数 利用機関(新規・継続)

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(3))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実
年度計画の項目 (I-3-(3)) ①	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実 ①女性アーカイブ機能の充実

事業名	女性アーカイブ機能の充実
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、専門職員(2) 計3名

年度実績概要	
1. 趣旨	女性に関する過去の歴史的事実および現在の状況を検証し、現代の問題へのアプローチを可能とするため、歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係史・資料の収集・整理・保存および提供・公開を行い、男女共同参画の推進に関する啓発、学習・研究支援等に資する。
2. 概要	女性アーカイブセンターにおいて、女性関係史・資料を収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等によって提供・公開する。会館のもつ全国の女性関連施設とのネットワークを活かし、連携して東日本大震災に関する史・資料のアーカイブ化を進める。また、企画展示を他機関と連携して実施する。
3. 成果	順調に事業を推進し、今年度の数値目標を達成することができた（【評価指標】参照）。また、女性の視点からの災害復興支援活動記録を収集・保存し公開する「NWEC災害復興支援女性アーカイブ（ http://w-archive.nwec.jp/saigai ）」において、新たに4機関のデータを公開した。更に平成25年11月8日からは、国立国会図書館が運営するポータルサイト「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)（ http://kn.ndl.go.jp/ ）」との連携を開始し、ひなぎくを経由したNWEC災害復興支援女性アーカイブのデータ検索が可能となった。また、展示用パネルおよび資料について3機関より利用の申し込みがあり、貸し出しを行った。
【評価指標】	
○資料の収集・デジタル化（年度目標1千点以上）	新規受入1,079点 資料選定委員会の助言に基づいて、資料の新規受入を行い、「女性デジタルアーカイブシステム（ http://w-archive.nwec.jp/ ）」を通じて、全ての目録データと一部の画像データをインターネット上に公開した。また、平成25年7月1日より、同システム上で女性史年表を公開し、検索機能を拡張した。
○展示室利用（平成25年度までの累積目標2万7千件以上）	累計32,730件 所蔵展示および企画展示を実施し、10,796件の入場者数を記録した。
○企画展示における他機関との連携状況（期間中に5機関以上）	5機関の大学・企業・団体等と共催し、その他4機関・団体から資料提供等の協力を得た。また、連携企画として、他機関を会場とした特別展示を実施した。
実績を裏付けるデータ	
参考資料を参照	

女性アーカイブ機能の充実

1. 資料の収集・デジタル化

コレクション名	収集点数	目録データ入力件数
全国婦人新聞社取材写真コレクション	704	704
九重年支子資料	289	313
中村喜美子資料	86	108
合計	1,079点	1,125件
	(前年度合計)	【1,256】
		【1,747】

2. 展示室利用

平成25年度 企画展示 6,336件、所蔵展示 4,460件：合計 10,796件

【平成24年度 企画展示 4,134件、所蔵展示 6,524件：合計 10,658件】

平成23-25年度累積件数：21,934+10,796→ 32,730件

●企画展示（平成25年8月1日～12月15日）

『音楽と歩む～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ』

さまざまな分野においてチャレンジした女性たちのあゆみから日本の男女共同参画社会を考えるシリーズの第6回。女性音楽家のパイオニア5氏（ルイーゼ・ファランク、ファニー・メンデルスゾーン=ヘンゼル、クララ・ウィーク=シューマン、幸田延、吉田隆子）、現代に活躍する5氏（小林緑、松尾葉子、大谷康子、徳山美奈子、福本ともみ）を取り上げ、キャリアや歴史的背景等を紹介。併せて次の連動企画を実施：

◇レクチャー/コンサート <会場：NWE C実技研修棟音楽室、無料>

第1回 平成25年 8月23日 20:15～21:30 ピアニスト中田真理子氏 コンサート&トーク

第2回 平成25年10月11日 18:30～20:30 国立音楽大学名誉教授小林緑氏 演奏視聴付レクチャー

第3回 平成25年11月22日 14:00～16:00 作曲家徳山美奈子氏 自作・編曲自演コンサート

●所蔵展示（前期：平成25年4月1日～7月23日、後期：平成25年12月19日～平成26年3月31日）

前期展示資料：「全国婦人新聞社取材写真コレクション」（市川房枝関連資料）、「稲取婦人学級資料」、「塩ハマ子・春秋会コレクション」

後期展示資料：「和田典子資料」・「全国婦人新聞社取材写真コレクション」（家庭科の男女必修から20年）、「九重年支子資料」

3. 企画展示における他機関との連携状況

共催機関・団体：(株)教育史料出版会、女性と音楽研究フォーラム、東京藝術大学附属図書館、東京大学大学院情報学環・学際情報学府図書室、早稲田大学坪内博士記念演劇博物館

協力機関・団体：国立音楽大学附属図書館、サントリーホール、知られざる作品を広める会、明治学院大学図書館付属日本近代音楽館

◇特別展示 <会場：お茶の水女子大学附属図書館1階ラウンジ>

平成25年12月20日～平成26年3月31日『国立女性教育会館・お茶の水女子大学附属図書館連携企画 パネル&資料展示「音楽と歩む～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～」』

4. 「NWE C災害復興支援女性アーカイブ」の構築進行状況

新規公開機関：日本女性学習財団、静岡市女性会館、福島県男女共生センター、大田区立男女平等推進センター（エセナおおた）

公開準備中機関：フォトボイス・プロジェクト、埼玉県男女共同参画推進センター（WithYouさいたま）

連携開始データベース：国立国会図書館東日本震災アーカイブ（ひなぎく）

5. 展示用パネル・資料貸出先機関／イベント

・鳥取大学男女共同参画推進室／平成25年6月3日～28日『パネル展「チャレンジした女性たち」』

・ゆいぽーと（広島市男女共同参画推進センター）／平成25年6月15日～7月5日『平成25年度男女共同参画週間企画展示「国立女性教育会館所蔵 全国婦人新聞社取材写真コレクション展」』

・東京大学柏図書館／平成25年10月25日～26日『東京大学柏図書館&柏キャンパス研究所図書室合同展示』

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(3))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実
年度計画の項目 (I-3-(3)) ②	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実 ②女性情報アーキビスト養成研修

事業名	女性情報アーキビスト養成研修(入門) + (実技コース)	
担当課室	情報課	
スタッフ	専門職員(2)	計2名

年度実績概要	
1. 趣旨	女性に関する原資料(女性アーカイブ)の保存技術や整理方法を体系的に学ぶ最初の一步として、実務者を対象に基礎情報を提供する。また、関係者相互に情報交換を行いネットワークづくりを進める。入門修了者向けには実習を取り入れたより実践的なプログラムを提供する。
2. 実施概要	「入門」では、女性アーカイブ概論をはじめ、著作権、資料の保存・活用に関する知識や情報を提供する講義のほか、アーカイブのネットワークや構築の事例報告を行った。 「実技コース」では、展示物へ人をひきつけるための空間づくりについて、基礎理論の解説および実践的なワークショップを行った。また、紙資料の修復に関わる基礎的な技術について、講師の実演をまじえた指導のもとで実習を行った。
3. 開催日時(場所)	平成25年12月4日(水)～6日(金) (会場: 国立女性教育会館) ①入門: 12月4日(水)～5日(木) 1泊2日 ②実技コース: 12月5日(木)～6日(金) 1泊2日
【評価指標】	○女性アーカイブ実務者への学習支援状況(年度目標20名以上) 「女性情報アーキビスト養成研修(入門) + (実技コース)」を実施し、「入門」に30名、「実技コース」に11名、のべ41名の参加を得た。 ○アーカイブ実務者同士のネットワーク構築支援 「女性情報アーキビスト養成研修(入門)」において情報交換会を実施した。実施にあたっては全員が自身の所属機関や担当業務等を紹介する時間を設け、場の提供のみにとどまらず、それぞれの立場や仕事状況などについて相互理解を深められるよう配慮した。また、希望者にはNVECメールマガジンの登録を行い、女性アーカイブセンターを含むNVEC実施事業に関する案内を開始した。過去の修了者間では、有志が集まりNVECフォーラムに参加するなどの交流が続いている。
実績を裏付けるデータ	
※【】内は平成24年度実績	
○参加者数	①入門: 30名(女性28名、男性2名) 募集定員30名、応募者数34名、応募倍率1.13倍 【募集定員30名、応募者数32名、応募倍率1.07倍】 ②実技コース: 11名(女性10名、男性1名) 募集定員10名、応募者数11名、応募倍率1.10倍 【募集定員10名、応募者数12名、応募倍率1.20倍】
○所属	①入門: 女性・男女共同参画センター5名、図書館8名、女性史グループ1名、その他16名 【女性・男女共同参画センター11名、図書館7名、文書館・文学館1名、女性史グループ2名、

その他11名】

②実技コース：女性・男女共同参画センター2名、図書館3名、女性史グループ1名、その他5名
【女性・男女共同参画センター7名、図書館2名、その他3名】

○地域バランス

①入門：北海道・東北2名、関東・甲信越25名、中部・北陸1名、中国・四国1名、九州・沖縄1名
【北海道・東北2名、関東・甲信越32名、中部・北陸1名、近畿2名、中国・四国2名】

②実技コース：北海道・東北1名、関東・甲信越8名、中部・北陸1名、中国・四国1名
【北海道・東北4名、関東・甲信越5名、中国・四国3名】

○終了時アンケート結果（回答者数：入門 26名、実技コース 10名）

- 1) 有用度 ①入門：98.6%（非常に有用である 69.8%、概ね有用である 28.8%）
【97.4%（非常に有用である 63.2% 概ね有用である 34.2%）】
②実技コース：100.0%（非常に有用である 90.0%、概ね有用である 10.0%）
【100.0%（非常に有用である 79.2% 概ね有用である 20.8%）】
- 2) 満足度 ①入門：95.7%（非常に満足した 43.5%、概ね満足した 52.2%）
【93.1%（非常に満足した 51.7% 概ね満足した 41.4%）】
②実技コース：100.0%（非常に満足した 88.9%、概ね満足した 11.1%）
【100.0%（非常に満足した 70.0% 概ね満足した 30.0%）】

3) 感想・意見等（自由記述より一部抜粋）

①入門

- ・組織だったアーカイブの概論を初めて聴講できたので役に立った。アーカイブをマラソンの給水所にたとえた話がとても納得できた。（女性アーカイブ概論）
- ・企業、団体という異なる立場からの講義だったが、熱い思いが伝わる内容で力をもらった。（アーカイブの実践報告）
- ・いろいろな立場の方が集い、さまざまな講師の方の話をうかがえて大変参考になった。（全体の感想）

②実技コース

- ・心理的、視覚的に訴える展示というものが体感できた。あたたかみのある展示をめざしたい。（アーカイブ展示の手法）
- ・資料修復の方法を実践的に学べ、大変有意義だった。（紙資料修復の実践）

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-4-(1))	4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (1) 国内の関係機関・団体等との協働事業の実施
年度計画の項目 (I-4-(1))	4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (1) 国内の関係機関・団体等との協働事業の実施

事業名	国内の関係機関・団体等との協働事業の実施	
事業概要	女性関連施設、女性団体、民間団体、企業、大学等と男女共同参画・家庭教育情報に関する情報交換を行うとともに、7以上の機関等と協働で事業を実施し、連携効果による多様な企画や講師の活用を図る。 また、全国の関係機関・団体からの依頼に基づき、積極的に講師を派遣する。	
担当課室	全課室	
スタッフ	理事長、理事、全職員	計24名

年度実績概要	
1. 全国の関係機関との協働実績について【18機関(実数)(共催12、受託2、後援4)】	
(1) 共催機関数：12	<ul style="list-style-type: none"> ① <u>埼玉県経営者協会</u> (企業を成長に導く女性活躍促進セミナー) ② <u>NPO法人全国女性会館協議会</u> (女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修) ③ <u>埼玉大学、埼玉県私立短期大学協会</u> (大学生を対象とした男女共同参画の視点に立った複合的キャリア教育の推進) ④ <u>群馬県ぐんま男女共同参画センター</u> 「女性のためのハッピーキャリア大研究」(平成25年度「教育・学習プログラムの開発」) ⑤ <u>日本学術会議「科学と社会委員会 科学力増進分科会」「科学者委員会 男女共同参画分科会」</u> (女子中高生夏の学校2013～) ⑥ <u>(株)教育資料出版会、女性と音楽研究フォーラム、東京藝術大学附属図書館、東京大学大学院情報学環・学際情報学府図書室、早稲田大学坪内博士記念演劇博物館</u> (アーカイブ企画展示) ⑦ <u>リーダーシップ111</u> (女子大生キャリア形成セミナー)
(2) 受託機関数：2	<ul style="list-style-type: none"> ① <u>独立行政法人科学技術振興機構(JST)</u> (女子中高生夏の学校2013～科学・技術者のたまごたちへ) ② <u>独立行政法人国際協力機構(JICA)</u> (地域別研修～アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー)
(3) 後援機関数：4	<ul style="list-style-type: none"> ① <u>21世紀職業財団、経済産業省関東経済産業局</u> (企業を成長に導く女性活躍促進セミナー) ② <u>文部科学省</u> (女子大生キャリア形成セミナー) ③ <u>国際協力機構(JICA)</u> (NWE C国際シンポジウム)
(4) 上記の他、	<ul style="list-style-type: none"> ① 「女性関連施設に関する調査」を全国387箇所の女性／男女共同参画センターの協力により実施。 ② 「大学等における男女共同参画に関する調査研究」のヒアリング調査を全国12の国公立大学の協力で実施。 ③ 「女子中高生夏の学校2013」では、男女共同参画学協会連絡会の協力、外29の学会・団体の協力を得た。 ④ 女性教育情報センターには、民間企業2社及び10大学から男女共同参画に関するニューズレター等を受贈するとともに、図書パッケージ貸出サービスとして、大学、高校、女性関連施設等31機関へ貸出しを実施。特に、十文字中学・高等学校と連携し、NWE C図書選書ツアー・プログラムを実施した。 ⑤ NWE C災害復興支援女性アーカイブにおいて、新たに4機関のデータを公開した。また、国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)との連携を開始した。
2. 連携の内容と効果について	
(1) NPO法人全国女性会館協議会との連携においては、互いの知見やネットワークの蓄積を持ち寄りプログラム企画会議を重ねることで、より質の高い研修内容を企画することができた。	
(2) 埼玉県私立短期大学協会との連携においては、短期大学生を対象としたキャリアプランニング研修について協会から寄せられたリクエストにきめ細かく対応することで、実践的なプログラムの開発を進めることができた。	
(3) 埼玉大学との連携で大学における授業の中にNWE Cの講義を設けることができ、若年層、特に男子学生に対するアプローチについて知見を深めることができた。	
(4) 女性アーカイブ企画展においては、音楽関係団体や図書館などの協力を得た。	
(5) 埼玉県経営者協会からのアプローチで、埼玉県が実施するウーマノミクス推進委員会の第6回をNWE Cが受け持った。講師謝金や会場(大宮ソニックシティ)借上費用、資料印刷等の経費や事務を協会が負担してくれたため、NWE Cはプログラム企画に専念することができた。今後はこのような費用面での連携効果を拡大していきたい。	
(6) 平成21年度から実施した国際協力機構(JICA)の受託事業「国別研修タイ」の実績により、平成24年度から26年度までの3年間、「地域別研修」をNWE Cで実施することとなり、今まで以上の連携効果が見込まれる。	
3. 全国の関係機関・団体への講師派遣	
全国の地方自治体、大学、女性関連施設、企業、女性団体等の要請により、NWE C役職員を研修講師として派遣した。	

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(1))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施
年度計画の項目 (I-5-(1)) ①	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施 ①アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー

事業名	アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	研究国際係長、専門職員(1)、派遣社員(1)	計3名

年度実績概要	<p>1. 趣旨 「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」は、開発途上国において男女共同参画の政策策定・政策提言を行う立場にある女性行政・教育担当者、NGOのリーダーを対象に、女性の能力開発を目的としている集団研修である。平成25年度のリーダーセミナーでは、男性にとっての男女共同参画をテーマとして設定し研修を行う。</p> <p>2. 実施概要 本研修では、日本国内の関連機関の視察や専門家による講義に加え、研修生同士がテーマに関する好事例を学び合うことを目指したカリキュラム構成としている。</p> <p>3. 開催日時(場所) 平成25年9月26日(木)～10月5日(土)(受入期間 9月25日(水)～10月6日(日)) NWE C他</p> <p>【評価指標】 ○アジア太平洋地域における拠点としての取組 研修生には、出身国(5カ国)における男女共同参画政策と、男性の参画促進に関する取組の好事例をテーマとしたポスターを事前に提出するよう義務づけた。研修生が作成した資料は日本語と英語でパネルに加工し、研修最終日に会館が主催した「平成25年度NWE C国際シンポジウム」で展示した。研修生は上記シンポジウムにも出席した。</p> <p>○研修の内容評価(参加者の90%以上からプラス評価を得られたか) 研修の有用度と満足度はともに100%であった。特に具体的な事例に基づいた報告(NPO法人や石巻市の取組)と、研究者との意見交換(京都大学)の評価が高かった。</p> <p>○研修成果の活用調査に基づく研修内容の見直し状況 平成24年度リーダーセミナー(テーマ:女性に対する暴力の根絶)の研修生からは、「講師との意見交換の時間がもう少しあると望ましい」との要望が寄せられた。こうした意見に配慮して、今年度は講師や事例報告者の協力を得て、各講義の中で質問の時間を確保し、研修生が事例について意見や質問を述べる時間を確保した。</p>
実績を裏付けるデータ	<p>1. 参加者の概況 9名</p> <p>2. 国籍 カンボジア、モンゴル、タイ、ベトナム(以上各2名)、フィリピン、(1名)</p> <p>3. アンケート結果 研修の有用度 100% (「非常に有用」100%) 研修の満足度 100% (「非常に満足」100%)</p>

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(1))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施
年度計画の項目 (I-5-(1)) ②	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施 ②国際協力機構との連携による研修

事業名	国際協力機構との連携による研修（地域別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」）
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究員、係長 計 2 名

年度実績概要	
1. 趣旨	国際協力機構(JICA)がアジア太平洋地域において実施する「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」のカウンターパートおよび近隣地域の人身取引対策に携わる関係者を対象としたワークショップ型研修。3年計画の第2年次。 人身取引撲滅と被害者保護は一国のみで対応できる課題ではなく、国境を越えた広域的課題として対応するためにも、アジア地域におけるネットワーク形成が重要である。参加者が日本を含め、互いの国の人身取引対策に関する取組みについて相互理解を深め、特に予防、被害者の保護と自立支援に携わる関係機関の役割や協力体制等について把握し、機関の機能強化や連携、国を越えたネットワークの強化に資する方策を検討することを目的として実施した。
2. 実施概要	①参加者 タイ、ミャンマー、ベトナム、ラオス、カンボジア、フィリピンの人身取引対策関係者（中央・地方政府行政、シェルター、司法・法執行・入管関係者、ソーシャルワーカー及びNGO関係者）。 ②研修内容 ・これまで行ってきた国別研修の経験と成果を踏まえ、①日本・参加国における人身取引予防・被害者保護・帰還・社会復帰の一連のプロセスおよび関連機関の関係の把握、グッドプラクティスや課題の共有 ・アジア地域における人身取引対策のネットワーク強化に向けて各国の状況やアプローチの理解と、改善策やネットワーク強化に資する方策の検討を行うための発表と討議 ・日本の人身取引対策の全体像および男女共同参画視点の女性に対する暴力に対する取組の理解を図るために、行政や民間の関係機関の視察と意見交換の時間を十分にとった。 ・幅広い関係者（①関係省庁等、②国際機関、③県警察、④地方自治体の女性相談所等、⑤民間団体等）を講師・見学先として、意見交換・講義を行った。
3. 開催日時	平成25年10月21日(月)～11月2日(土) 地域別研修：10月21日～31日（6カ国15名） 国別研修ミャンマー：11月1日～2日（1カ国5名） 国別研修ベトナム：11月1日～2日（1カ国3名）
開催場所	NWEC、JICA、婦人相談所、女性関連施設、社会福祉協議会、民間団体等
【評価指標】	○アジア太平洋地域における拠点としての取組 研修については委託元および研修生から高い評価を得ている。また、研修生は、帰国後に自国およびメコン地域で関係者を集めた成果発表会で研修成果を報告しており、会館が日本で実施した研修成果が各国に広がっている。
実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	6カ国15名（女性8名、男性7名）（各国政府が選定・推薦しJICAとNWECで選定） 中央政府、司法関係者、警察官、入国管理官、労働局担当官、シェルター所長、ソーシャルワーカー、教員等
2. アンケート結果	全体研修参加者の全体の満足度 有用度93%（とても有用50%、有用43%）

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(1))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施
年度計画の項目 (I-5-(1)) ③	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施 ③NWE C国際シンポジウム

事業名	NWE C国際シンポジウム
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際係長、専門職員(1)、派遣社員(1) 計3名

年度実績概要	<p>1. 趣旨 本事業の目的は女性の人権、女性の能力開発、人材育成等地球規模の課題をテーマに海外専門家を招へいし、アジア太平洋地域の課題分析を行い、海外の研究者や行政関係者、女性団体等指導者との交流を深めるとともにネットワークづくりを進めることである。</p> <p>2. 実施概要 行政職員、在日大使館職員、女性関連施設職員、大学院生、援助関係者等を対象として、「男性にとっての男女共同参画」をテーマとした国際シンポジウムを実施した。</p> <p>3. 開催日時(場所) 平成25年10月5日(土) 13:00~17:30 (JICA研究所)</p> <p>【評価指標】</p> <p>1. アジア太平洋地域における拠点としての取組</p> <p>(1) 女性教育のナショナルセンターとしての人的ネットワークを活用して、国内外から専門家を招へいし、シンポジウムのテーマについて課題を共有し、解決のための方策について議論することを目指した。</p> <p>(2) アジア太平洋地域における男女平等政策について、参加者と海外の専門家が意見交換を行うことができる場を設定し、参加者間の交流を促進した。</p> <p>2. シンポジウムの内容評価</p> <p>(1) 基調講演では、オーストラリアにおける組織内での女性の登用の事例や、日本社会における男性にとってのジェンダー問題が、実証的データに基づき論じられた。会館主催の国際研修参加者によるポスター展示の後、パネルディスカッションでは国際機関や研究機関、男女共同参画センターで男性を対象としたジェンダー関連プロジェクトを実践している専門家より国内外(インド・ニジェール・日本)の事例を踏まえた、男女共同参画事業への男性の参画をどのように進めてゆくことができるかについての提言がなされた。</p> <p>(2) 第一部と第二部間の時間を活用して、シンポジウム参加者と報告者間の交流を促進するためポスター展示を行った。本事業に先立って実施した「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」の研修生9名が、5カ国における男女共同参画政策をポスターにまとめ展示した。参加者からは「諸外国の取組を知ることができた」との評価を得た。</p> <p>(3) 基調講演とパネルディスカッションの資料は事前に日英二カ国語の資料集を作成し、シンポジウム参加者に配付したほか、会館のホームページ上でもダウンロード可能な形式で公表している。</p>
実績を裏付けるデータ	<p>1. 参加者概況114名(定員 100名)</p> <p>2. アンケート結果</p> <p>有用度 第I部基調講演 96% (「非常に有用」76%、「有用」20%)</p> <p>有用度 ポスター展示 78% (「非常に有用」45%、「有用」33%)</p> <p>有用度 第II部パネルディスカッション 92% (「非常に有用」66%、「有用」26%)</p> <p>満足度 97% (「非常に満足」55%、「満足」42%)</p>

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(2))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (2) 地球規模の課題についての調査研究の実施
年度計画の項目 (I-5-(2)) ①	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (2) 地球規模の課題についての調査研究の実施 ①外国人女性の困難等への支援に関する調査研究

事業名	外国人女性の困難等への支援に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究員 計 1名

年度実績概要	
1. 趣 旨	これまで取り組んできた人身取引の教育・啓発に関する調査研究を踏まえ、外国人女性の抱える困難等の実態と課題解決に向けた教育・啓発をテーマに3年計画で行う調査研究の3年次として、外国人女性の抱える困難等の実態と課題解決に向けた啓発活動に資する参考資料を作成する。
2. 実施概要	<p>① 外国人女性の支援について地域の学習活動を促進するプログラムについて検討した</p> <p>② 「自治体における外国人女性に関わる取組についてのアンケート調査」を踏まえて、自治体に外国人女性支援についての取組の現状と課題について聞き取りを行った。</p> <p>③ 外国人女性支援について検討する学習プログラムを「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」における会館提供ワークショップおよび「男女共同参画と多文化共生ワークショップ」として実施した。</p> <p>④ 外国人女性支援についてその必要性や課題について啓発する参考資料を作成した。</p> <p>⑤ 人身取引に関するパネルの貸出および手引書を活用した学習支援を継続した。</p>
3. 得られた知見	<p>(1) 自治体に対して行ったヒアリング調査からは、自治体毎に外国人女性が置かれている状況が異なることや外国人居住者数が少ないために政策課題としての優先度が低くなっていること、前年度のアンケート調査を裏付ける結果となった。</p> <p>(2) 国際担当部局では男女共同参画の視点が不十分であり、男女共同参画部局や女性関連施設では、外国人女性の把握やつながりが薄いことが明らかになった。</p> <p>(3) 海外の調査からは、送出国では、移住女性が抱える課題について人権侵害の問題だけでなく女性のキャリアや労働という観点からの取り組みも進められはじめていること、受入国である欧米では、外国人女性のエンパワーメントや連帯活動が活発であること、国を超えた政府と支援団体のネットワークが強化されつつあること、一方で、当事者支援団体の視点から見える問題についての情報を得た。</p>
4. 成果の活用	<p>(1) 「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」の会館提供ワークショップ及び「アジア諸国における人身取引対策協力促進推進セミナー」において、調査研究の報告を行った</p> <p>(2) 「NWE C実践研究」に、海外の取組に関する調査研究報告を掲載した</p> <p>(3) パネルの貸し出しを昨年から継続して行った</p> <p>(4) 成果を地域の自治体の男女共同参画担当部局や女性/男女共同参画センター等担当者が事業企画等で活用できる</p> <p>(5) 成果をまとめた報告書を冊子体・会館HPで提供する。</p> <p>(6) 平成26年度会館の研修において本調査研究に関する情報提供を行うためのコマをプログラムとして設ける予定。</p>
実績を裏付けるデータ	<p>平成25年8月23日(金) 「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」において「移民女性が抱える課題の解決に向けた地域における連携」をテーマにした会館提供ワークショップを開催</p> <p>平成26年2月3日(月) 「外国人相談・支援担当者に対するジェンダー視点プログラム」検討セミナー開催</p> <p>平成26年2月4日(火) 「男女共同参画と多文化共生ワークショップ」を主婦会館プラザエフにて開催</p> <p>平成26年2月5日(水) 「相談員研修」において調査研究の情報提供を行う</p> <p>そのほか、啓発パネルを会館研修棟に展示し会館ボランティアが来館者に随時説明しているほか、館外にも貸出を継続。</p>

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(3))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (3) 国際的なネットワークの構築
年度計画の項目 (I-5-(3))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (3) 国際的なネットワークの構築

事業名	国際的なネットワークの構築		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長 (1)、	研究員 (2)、	専門職員 (1)、係長 (1) 計5名

年度実績概要	
1. 海外の協定締結機関等との関係	<p>(1) 韓国両性平等教育振興院 (KIGEPE, Korean Institute for Gender Equality Promotion and Education) 平成18年4月26日、交流及び協力に関する協定を締結 平成25年7月3日～6日、研究国際室長および専門職員の2名が「東南アジアにおける男女平等政策に関する比較研究」(科学研究費補助金)の現地調査に訪問し、研究員と意見交換を行う。</p> <p>(2) 韓国女性政策研究院 (KWDI, Korean Women's Development Institute) 平成18年9月28日、研究交流及び協力に関する協定を締結 平成25年4月5日、同院ヘイスク・チャン副院長が来館、会館職員と交流・意見交換を行う。 NWEC男女共同参画統計ニュースレター No.14に文 有晃上席研究員が寄稿</p> <p>(3) フィリピン大学機構 (University of the Philippines System) 平成21年3月11日、学術協力に関する協定を締結 平成26年1月19日～28日、研究国際室専門職員が「東南アジアにおける男女平等政策に関する比較研究」(科学研究費補助金)の現地調査に訪問し、研究員と意見交換を行う。</p> <p>(4) 延辺大学女性研究中心 (中華人民共和国吉林省) 平成21年5月12日、研究交流及び協力に関する協定を締結</p> <p>(5) カンボジア王国女性省 (Ministry of Women's Affairs of Kingdom of Cambodia) 平成22年4月6日、交流と協力に関する協定を締結 平成25年5月30日～31日、JICA研修「ジェンダー主流化プロジェクトフェーズ2」に同省職員2名が参加し来館、会館職員と交流・意見交換を行う。 平成25年9月、アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナーに同省職員が参加。 平成25年10月24日、JICA受託研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」に研修生として参加中の法務省次官ソテアヴィー・チャン氏(平成20年度国際研修「アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワメントセミナー」研修生)が来館、会館職員と交流・意見交換を行う。 平成26年2月8日～15日、研究国際室専門職員が「東南アジアにおける男女平等政策に関する比較研究」(科学研究費補助金)の現地調査に訪問し、研究員と意見交換を行う。</p>
2. 国際的なネットワークの構築	<p>平成25年6月26日、労働政策研究・研修機構(JILPT) Visiting Researcher プリティ・アローラ氏(インド災害対策研究センター、平成23年度国際研修「リーダーセミナー」に研修生)が来館、会館職員と交流・意見交換を行う。後日、同氏がJILTIPに提出した成果物に会館訪問等が掲載。</p> <p>平成25年9月26日～10月5日、NWEC国際研修「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」を開催。カンボジア、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナムから9名が参加。</p> <p>平成25年10月5日、「NWEC国際シンポジウム」を開催。基調講演者としてカサンドラ・ケリー氏(オーストラリア)、パネリストとしてラヴィ・K.ベルマ氏(インド)を招聘。ケリー氏の基調講演動画を会館ホームページより配信。</p> <p>平成25年10月21日～11月2日、国際協力機構(JICA)地域別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」を開催。タイ、ミャンマー、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ラオスから15名が参加。</p> <p>平成26年3月10日～21日、Commission on the Status of Women(CSW: 第58回国連婦人の地位委員会)に日本政府代表団の一員として、研究国際室専門職員及び総務課企画係長の2名が参加(ニューヨーク)。また、CSWについての理解を深めるための学習資料「CSW早わかり(リーフレット)」を作成した。</p> <p>平成26年3月12日、カナダ民族音楽者のロダ博士が来館し、カナダにおける女性研究者の状況等に関する講話及び会館職員と交流・意見交換を行った。</p>

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅳ－(3))	6 会館利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解・利用の促進 (1) 利用者への学習支援 (2) 利用の拡大
年度計画の項目 (Ⅳ－(3))	6 会館利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進 (1) 利用者への学習支援 (2) 利用の拡大

事業名	利用者への学習支援と利用の拡大
担当課室	事業課
スタッフ	全職員
	計 26名

年度実績概要					
<p>1. 利用者への学習支援</p> <p>(1) 研修プログラム作成支援の実績： 会館を利用する団体・グループ等が企画・実施する研修等のプログラムについて、会館職員等が学習相談・利用相談を受け、研修プログラム作成を支援した。</p> <p>(2) 利用者アンケートの結果の反映 利用者アンケートで寄せられた意見をもとに検討を行い、宿泊研修施設の修繕等を行った。</p> <p>2. 利用者の拡大</p> <p>(1) 平成24年度の利用状況の分析と対応 平成24年度の宿泊に関する利用統計を分析した結果、東日本大震災以降、年間を通じて学校の利用が減少していたことから、学校関係者をターゲットとしたアプローチを戦略的に進めた。具体的には、勉強合宿や部活動での利用プランなど学校関係者に魅力的と思われるチラシを作成した上で、埼玉県内の女子高等学校への訪問活動や、埼玉県立高等学校長協会における利用受入説明などを行った。また、埼玉県以外の関東地区の高等学校には、近隣の文化施設紹介を同封の上、利用案内を郵送した。加えて、千葉県・東京都・神奈川県高等学校、埼玉県・東京都の看護師等養成学校及び短期大学・大学、関東近県の保育師養成系学校に対するダイレクトメールの送付を行うとともに、女子大学に勤務する教員あてにゼミ等での利用案内資料を添付したダイレクトメールを送付した。</p> <p>(2) 利用拡大戦略に基づく取組 過去に利用しているが平成25年度予約がない団体に連絡をし、予約をしない理由について確認を行い、その理由についての検証及び改善を行った。また、埼玉県観光協会に加盟し大宮ソニックシティに利用案内のチラシを置いたり、インターネットの合宿サイトに研修宿泊施設案内情報を掲載し、新規利用の獲得に取り組んだ。</p> <p>(3) 学校・企業等の利用促進 会館利用のモデルプランを作成の上、高等学校、専修学校、短期大学、大学、近隣の地方公共団体等に積極的な広報を行った。また、学生に直接情報を届けることを目的として、大学生協と交渉し、学生向けのパンフレットに情報を掲載した。企業へも訪問をし、積極的な広報を行った。</p> <p>(4) 宿泊室利用率の実績（期間目標55%） 平成25年度宿泊率利用率40.3%であり、平成24年度の33.8%より6.5ポイント改善した。</p> <p>(5) 利用者実績（利用者数・利用団体数、大学・企業等の利用）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td>116,899人</td> </tr> <tr> <td>利用団体数</td> <td>2,819団体</td> </tr> </table>		延べ利用者数	116,899人	利用団体数	2,819団体
延べ利用者数	116,899人				
利用団体数	2,819団体				
実績を裏付けるデータ					
<p>1. 利用の受入れ状況 (①平成25年度国立女性教育会館利用内訳、②年度別利用状況 は別添参照)</p> <p>(1) 延べ利用者数 116,899人 (2) 利用団体数 2,819団体</p> <p>2. 利用者アンケートにおける学習相談満足度：99.2%（非常に満足46.4%、満足52.8%） 利用の感想：99.1%（非常に役に立った43.1%、役に立った56.0%）</p> <p>3. 学習支援の実績 (1) 情報提供回数505回 (2) 講義回数20回</p> <p>4. 利用拡大の取り組み</p> <p>(1) 役員・職員による講演回数：15回</p> <p>(2) チラシの配布件数 4,740件 東武東上線沿線学習塾 55件、女子大学教員宛 2,287件、旅行会社教育担当宛 12件 埼玉県高等学校・専門学校、東京都高等学校・専門学校、千葉県高等学校・専門学校、神奈川県高等学校・専門学校 2,386件</p> <p>(3) 訪問活動実績 15カ所（埼玉県内の女子高等学校、全国公立小・中学校女性校長会、埼玉県私立学校校長会など）</p>					

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	1 適切な法人運営体制の充実 (1) ガバナンス・内部統制の充実
年度計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	1 適切な法人運営体制の充実 (1) ガバナンス・内部統制の充実

事業名	ガバナンス・内部統制の充実
事業概要	<p>○原則として毎週、係長以上が参加する運営会議を開催し、理事長のリーダーシップのもと、会館が担う役割やリスク等の課題について職員全員が情報を共有する。</p> <p>○職員の業務遂行に関する資質・能力の向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>○リスク低減に向けた規程等についての見直しを行い、職員全員に周知徹底する。</p> <p>○会館の業務の有効性・効率性、法令の遵守、財務会計の透明性等の観点から職員全員を対象としたモニタリングを実施するとともに、結果については役職員に周知し、必要に応じて組織運営の改善に反映させる。</p>
担当課室	総務課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計26名

年度実績概要
<p>1. 理事長のリーダーシップについて</p> <p>(1) 理事長のリーダーシップの確保と効率的業務を目的として運営会議を毎週開催している。運営会議には、理事長、理事、各課室長及び各課室連絡担当係長（職員の過半数）が出席、理事長が各部署から業務報告や懸案事項の報告を受け、解決のための指示を直接伝達している。対応結果は、再度同会議で報告され、確実なPDCAサイクルが機能している。</p> <p>(2) 年4回理事長が招集・実施する役員会では、理事、監事及び各課室長が出席し、NVECの業務運営や評価に関する重要事項を審議している。</p> <p>(3) 理事長を補佐する組織としては、組織が小規模なため総務課が担うが、全課室に対して直接指示が下ることも多い。</p> <p>2. リスク管理体制の整備について</p> <p>(1) 上記運営会議においては、予算の執行状況をはじめ、年度計画の実施状況や新たに発生した事案等について、理事長、理事に対し迅速な報告がなされている。報告案件については、理事長、理事のチェックのもと、リスクの把握、分析、対応検討が速やかに実施され、対応結果の報告が確実に実施されるという体制が整っている。</p> <p>(2) リスクの一つである宿泊室利用率の向上については、毎週実施している運営会議において隔週で状況報告を行い、その都度、理事長、理事より対応について指示があるとともに、出席メンバーが状況と対応策について情報を共有している。</p> <p>(3) 事業の企画・実施に係るリスクや課題については、理事長、理事、各課室長、各事業担当者等が出席する「自己点検評価委員会」や「研修・調査研究事業検討会」やを通じて把握するとともに、以降の事業実施に活かせるよう対応策の検討・共有を図っている。</p> <p>3. コンプライアンス体制の整備について</p> <p>平成20年度に整備された以下の倫理行動規程にいて、理事長を補佐する組織としては、組織が小規模なため総務課が担うが、全課室に対して直接指示が下ることも多い。運営会議や役員会・監事監査・内部監査の際や職員研修を通じて、周知徹底を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独立行政法人国立女性教育会館における研究活動に係る行動規範 ・ 独立行政法人国立女性教育会館における研究活動上の不正行為に関する基本方針について ・ 独立行政法人国立女性教育会館研究費不正使用防止委員会設置要項 ・ 独立行政法人国立女性教育会館職員倫理規程 <p>4. 監事監査</p> <p>「監事監査規程」に基づき、2名の監事による監査を実施。平成25年度は「監事監査計画」に基づき、四半期毎に計4回の定期監査（業務及び会計を対象）を実施した。監査結果は理事長に報告され、いずれも是正改善を必要とする事項は無かった。</p> <p>5. 年度計画の着実な実施について</p> <p>「研修・調査研究事業検討会」や「自己点検評価委員会」の開催、利用拡大戦略や広報実施計画を策定全課室横断的な取り組みを計画的に実施するとともに、毎週の運営会議における各課室からの事業実施状況の報告により、年度計画の着実な実施に努めた。</p> <p>6. 法人のミッションの周知</p> <p>役員に対しては役員会等において、職員に対しては館内研修や運営会議等の場所において周知しているが、組織が小規模なため、理事長の方針が迅速且つ直接役職員に伝えられる機会が多い。また、事業の企画段階では「研修・調査研究事業検討会」、実施後は「自己点検評価委員会」の際に、再確認がなされている。</p>

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-(1))	2 人件費・管理運営の適正化 (1) 人件費・管理運営の適正化 (2) 保有資産の見直し
年度計画の項目 (Ⅱ-2-(1))	2 人件費・管理運営の適正化 (1) 人件費・管理運営の適正化 (2) 保有資産の見直し

事業名	人件費・管理運営の適正化と保有資産の見直し
事業概要	<p>(1) 人件費・官吏運営の適正化 政府の給与改善を踏まえ、引き続き人件費削減を図るとともに、業務運営の見直しと自己収入等の増加に向けた努力を不断に行い、中期目標期間中に、一般管理費については平成22年度比15%以上、その他の事業費（外部資金で実施する事業及び利用の増加による支出増等を除く）については平成22年度比5%以上を削減する。</p> <p>(2) 保有資産の見直し 平成23年度末までに埼玉県から借り受けているNVECの敷地面積を見直し、敷地の一部返却による土地借料削減を図る。(23年度に実施済)</p>
担当課室	総務課
スタッフ	総務課長(1)、総務係長(1)、会計係長(1)、専門職員(1)、係員(1)計6名

年度実績概要
<p>1. 人件費・管理運営の適正化 引き続き、理事が事務局長を兼任し、人件費削減を図った。 また、国家公務員に準拠し、臨時特別措置に対応した。</p> <p>(1) 一般管理費効率化 平成25年度 92,913千円 22年度比102% (中期計画期間中の目標値: 95%) (2) 業務経費効率化 平成25年度 369,574千円 22年度比 94% (中期計画期間中の目標値: 95%) (3) 人件費削減状況 平成24年度 163,220千円 23年度比 93% (※中期計画期間中の目標値は、22年度の基準金額に対する割合)</p> <p>2. 給与水準の適正化と結果の公表 役職員の報酬・給与等と職員給与については、その実績値と、国家公務員及び他法人の給与水準との年額の比較をHPにおいて情報公開している。 ラスパイレス指数は、事務職が国家公務員比81.1、他法人比77.2であり、研究職が国家公務員比67.4、他法人比68.7となっており、国家公務員と比較して低い水準にある。</p> <p>3. 保有財産の見直し 抜本的に組織の在り方を見直す中で、施設のPFI化の検討を開始し、企業や専門家に対するヒアリングを平成24年度から引続き行い、アドバイザー業務を委託した。 平成25年2月には公共施設等運営事業の実施方針を公表し、3月には特定事業として選定した。</p> <p>4. 重要な財産の処分 平成23年12月の役員会で廃止を決定した温水プールの処分を進めているが、電気室が隣接する体育館と一体となっていることや、建物の取り壊しに多額の経費がかかることが課題となっている。施設のPFI化検討の中で、現状維持もやむを得ない状況となる可能性があることから、当面は安全面に注意しつつ、建物を維持する。</p> <p>5. 諸手当、法定外福利厚生費 (1) 「国と異なる諸手当」及び「法人独自の諸手当」の支給はない。 (2) 法定外福利厚生費については、医療・健康にかかる費用などを支出。 (3) 健康保険組合の保険料に関する労使負担割合については、職員については国家公務員共済組合の割合に準じている。また、有期雇用職員については、全国健康保険協会の健康保険料率に従っている。</p>

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(1)) (2)、4-(1))	3 業務運営の改善及び効率化 (1) 業務運営の改善 (2) 人材育成、多様な人材の活用 4 業務運営の点検・評価 (1) 自己点検・評価等による業務の改善
年度計画の項目 (Ⅱ-3-(1)) (2)、4-(1))	3 業務運営の改善及び効率化 (1) 業務運営の改善 (2) 人材育成、多様な人材の活用 4 業務運営の点検・評価 (1) 自己点検・評価等による業務の改善

事業名	業務運営の改善及び効率化と業務運営の点検・評価
事業概要	3 業務運営の改善及び効率化 (1) 業務運営の改善：効果・効率的な業務運営を行う観点から、事務・事業の見直し、検証を定期的に運営会議で行い業務運営に反映させる。積極的に事務事業の外部委託を進め、必要に応じ組織の再編等を行う。 (2) 人材育成、多様な人材の活用：職員の資質・業務遂行能力の向上に資するため研修を実施する。外部人材の活用による組織の活性化について、引き続き検討を行う。 4 業務運営の点検・評価 (1) 自己点検・評価等による業務の改善：自己点検・評価委員会による評価を実施する。その際、各事業間の有機的連携を重視した自己点検・評価を行う。自己点検と連動した外部評価を実施する。評価結果をHPで公表する。
担当課室	総務課
スタッフ	3. 業務運営の改善・効率化：総務課長、専門官、企画・総務・会計係長、専門職員3 計8名 4. 業務運営の点検・評価：全館職員 計24名

年度実績概要	<p>1. 業務運営の改善 原則として毎週火曜日に理事長、理事、各課室長、各課室係長の出席のもと開催される運営会議において、不断の業務見直しを図っている。また、NVECの今後の在り方についてゼロベースで検討するためのプロジェクトチームを課室横断的なメンバーで発足させ、プログラム開発や学習者への支援の在り方など6テーマについて企画立案を行った。</p> <p>2. 人材育成、多様な人材の活用 (1) 職員研修の計画的実施 職員の資質、能力の向上を図るため、人事異動及び職員採用時の新任職員研修を5月に実施した他、学習プログラムの開発に関わるメンバーを対象としたコミュニケーション手法に関する研修や、全職員を対象としたホスピタリティ研修を理事長主導のもとで実施した。また、全職員を対象に情報セキュリティ研修を平成25年3月に、それぞれ実施した。 また、職員の業務能力の向上、男女共同参画に係る情報収集を図るため、外部関連機関などで実施される研修にも積極的に参加した。(17件)</p> <p>(2) 人事に関する計画 文部科学省、国立大学、都道府県の教育委員会などと人事交流を実施し、組織活性化を図っている。また、新分野の開拓のため、企業関係に詳しい客員研究員を3名継続して導入している。</p> <p>(3) 職場環境の整備・充実に関する取組 インフルエンザ予防接種の受診など共済組合による厚生経費を適切に活用し、職員の健康管理の支援等、職場環境の保持に努めた。</p> <p>(4) 危機管理体制等の整備・充実に関する取組 平成26年3月3日(月)、利用者のある平日昼間の地震とそれに伴う火災発生、消火、避難誘導の訓練及び心肺蘇生の訓練を実施。 訓練には、比企広域消防本部の消防職員立会いのもと、会館全職員及び施設委託管理業者が参加し非常時に必要な行動を確認した。起震車による強震度の地震も体験した。 昨年度危機管理マニュアル策定委員会で作成に着手したマニュアルについて完了した。</p> <p>(5) 外部委託の活用 施設管理、保守、消費税申告書類作成、アンケート集計や主催事業時のバス運行など事業実施に伴い派生する業務等について可能な限り外部委託を活用している。また、施設の効率的な運用を図り、職員の業務は事業の企画・実施などの専門的分野に特化する、という意図から、施設運営を民間業者に委託するPFI化について着手した。</p> <p>(6) 職員評価の取組状況とそのフィードバック状況 職員評価については、従来より勤務評定を適切に行っている。</p> <p>3. 自己点検・評価 各事業担当者が事業成果を「業務実績報告書」と「自己点検評価調書」で構成されるA4用紙1シートにまとめた。また、計5回実施された自己点検評価委員会(理事長、理事、課室長が出席)では、課題の検討を効率化するために、上記報告書・調書とは別に作成した「課題検討シート」に基づく議論を行い、組織内で成果と課題を共有した。</p> <p>4. 外部評価委員会 (1) 6月中旬に外部評価委員会を終了、7月初旬に評価報告書を文部科学省に提出した。 (2) 第3期中期計画に記載された事業のうち、平成24年度に実施された34項目の事業について評価を行った。その実績については、年度計画を十分に達成したものと評価した上で、男女共同参画社会づくりを支える貴重な知見が蓄積されたNVECの更なる事業展開を進めるためには、「職員の更なるプロフェッショナル化」という視点から、職員の能力開発とそれに対応した処遇の改善に取り組むことが強く望まれるとの指摘があった。</p> <p>5. 評価結果についてはHPの情報公開ページにおいて、適切に公開している。</p>
実績を裏付けるデータ	<p>1. 常勤職員の数 平成25年度 22名(役員を除く) 【平成24年度 24名】</p> <p>2. 職員採用数 1名</p> <p>3. 職員研修回数 館内4回、館外17回</p>

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅳ－(1))	(1) 契約の点検・見直し
年度計画の項目 (Ⅳ－(1))	(1) 契約の点検・見直し

事業名	契約の点検・見直し	
事業概要	引き続き、入札可能な契約案件については一般競争入札を実施する。一者応札となった契約については、公告期間、入札参加条件、仕様書の見直し等の改善を行い、一者応札の削減を図るとともに、契約監視委員会等による定期的な契約点検を実施する。	
担当課室	総務課	
スタッフ	総務課長(1)、会計係長(1)、専門職員(2)、会計係(1)	計5名

年度実績概要	
1	<p>契約の競争性、透明性の確保</p> <p>(1) 契約に係る規程類の整備及び運用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省所管独立行政法人の少額随意契約に係る基準額を平成19年度より国と同基準とし、一般競争入札の範囲を拡大している。 <p>(2) 契約の執行体制、審査体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課からの要望や仕様書を総務課会計係でとりまとめ、一般競争入札が必要な案件では入札を執行して契約を締結している。入札金額に満たない物品・役務・工事等の発注に対しては、過去の契約単価を調査し、複数の業者から見積書を徴収するなどして、安価な契約の締結に努めている。 <p>(3) 契約監視委員会を平成26年2月に開催し、随意契約、一者応札等について報告を行い、審査を受けた。指摘された事項として、例えば工事・役務・物品に分かれて契約を行ったものについて、できる限りまとめた契約</p>
2	<p>契約実施状況</p> <p>(1) 随意契約の見直し状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、外部有識者2名を含む契約監視委員会を設置(平成22年11月30日)し、入札・契約の適切な実施についてチェック体制の強化を図った。 ・引き続き入札可能なものについては全て入札を実施しており、平成25年度随意契約の実績は、入札不可能な水道料金、土地借料、郵便料金(信書)の3件のみ。 <p>(2) 一者応札について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一者応札の削減に向け、引き続き「充分な公告期間の確保、入札条件の緩和」等の努力を行った結果、当該件数については、平成25年度は7件となった。 <p>(3) 再委託は、無し。</p> <p>(4) 関連法人は、無し。</p>
実績を裏付けるデータ	
1	入札実績 : 22件【24年度 18件】
2	随意契約状況 : 3件(水道料金(埼玉県水道局)、土地借料(埼玉県)、郵便料金(信書)(日本郵便))
3	一者応札状況 : 7件(派遣業務: アデコ、テンプスタッフ、ヒューマンリソシア)(封書運送業務: 日本郵便)(複写機賃借・保守: 五光事務機)(PFIアドバイザー業務委託: 日本総研)(エレベーター保守業務: 日立ビルシステム)
4	<p>一者応札の原因分析:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣業務については、十分な公告期間を設けて実施したが、求職希望者が少ない秋から年度末にかけて募集を行ったため一者応札となった。 ・封書運送業務については、23年度の契約相手方の落札価格が低かったため、他の応札者がなく、24、25年度一者応札となっている。 ・複写機賃借・保守については、3社から問い合わせがあったが、消費税の駆け込み需要のため、納品が難しく、2社が辞退した。 ・PFIアドバイザー業務は、3社から問い合わせがあったが、アドバイザー経験の豊富な1社のみ応札。 ・エレベーター保守業務は、落札者のエレベーターが設置されているため。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅳ－(2))	(2) 外部資金の導入
年度計画の項目 (Ⅳ－(2))	(2) 外部資金の導入

事業名	外部資金の導入
事業概要	科学研究費補助金等の申請や国・民間企業等からの受託事業等の積極的な受け入れを行い、外部資金を確保する。
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計26名

年度実績概要																					
<p>1. 受託事業経費 平成25年度は2機関から合計5,131千円の事業を受託。前年度比197千円増。 【平成24年度実績：2件、49,74千円】</p> <p>2. 科学研究費補助金 平成25年度は5件、合計8,826千円を獲得。前年度比12,574千円減。 【平成24年度実績：5件、21,400千円】</p> <p>3. 寄附金収入 平成25年度は目的寄附金など14件、合計833千円の収入。前年度比20千円増。 【平成24年度実績：11件、813千円】</p>																					
実績を裏付けるデータ	【】内は24年度																				
<p>1. 受託事業経費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 女子中高生夏の学校2013 (独立行政法人科学技術振興機構JST)</td> <td>2,647千円 【2,098千円】</td> </tr> <tr> <td>(2) 地域別研修 (独立行政法人国際協力機構JICA)</td> <td>2,486千円 【2,876千円】</td> </tr> </table> <p>2. 科学研究費補助金</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 東南アジアにおける男女共同参画の政策の比較研究</td> <td>2,300千円 【 - 千円】</td> </tr> <tr> <td>(2) 地域の男女共同参画の取組を核とした移民女性のエンパワーメント支援に関する研究</td> <td>3,600千円 【5,700千円】</td> </tr> <tr> <td>(3) 若年ホームレスの生活支援と就労意欲の醸成のためのシステム構築に関する研究</td> <td>1,500千円 【1,500千円】</td> </tr> <tr> <td>(4) 経済インフラの社会ジェンダー分析</td> <td>726千円 【 - 千円】</td> </tr> <tr> <td>(5) 女性研究支援者のためのシステムの構築と政策提言のための研究</td> <td>700千円 【2,700千円】</td> </tr> </table> <p>3. 寄附金収入</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 女性アーカイブ寄附金</td> <td>130千円 【 100千円】</td> </tr> <tr> <td>(2) 科学・技術分野の女性人材育成支援事業支援寄附金</td> <td>673千円 【 576千円】</td> </tr> <tr> <td>(3) 女性教育振興寄附金</td> <td>30千円 【 137千円】</td> </tr> </table>		(1) 女子中高生夏の学校2013 (独立行政法人科学技術振興機構JST)	2,647千円 【2,098千円】	(2) 地域別研修 (独立行政法人国際協力機構JICA)	2,486千円 【2,876千円】	(1) 東南アジアにおける男女共同参画の政策の比較研究	2,300千円 【 - 千円】	(2) 地域の男女共同参画の取組を核とした移民女性のエンパワーメント支援に関する研究	3,600千円 【5,700千円】	(3) 若年ホームレスの生活支援と就労意欲の醸成のためのシステム構築に関する研究	1,500千円 【1,500千円】	(4) 経済インフラの社会ジェンダー分析	726千円 【 - 千円】	(5) 女性研究支援者のためのシステムの構築と政策提言のための研究	700千円 【2,700千円】	(1) 女性アーカイブ寄附金	130千円 【 100千円】	(2) 科学・技術分野の女性人材育成支援事業支援寄附金	673千円 【 576千円】	(3) 女性教育振興寄附金	30千円 【 137千円】
(1) 女子中高生夏の学校2013 (独立行政法人科学技術振興機構JST)	2,647千円 【2,098千円】																				
(2) 地域別研修 (独立行政法人国際協力機構JICA)	2,486千円 【2,876千円】																				
(1) 東南アジアにおける男女共同参画の政策の比較研究	2,300千円 【 - 千円】																				
(2) 地域の男女共同参画の取組を核とした移民女性のエンパワーメント支援に関する研究	3,600千円 【5,700千円】																				
(3) 若年ホームレスの生活支援と就労意欲の醸成のためのシステム構築に関する研究	1,500千円 【1,500千円】																				
(4) 経済インフラの社会ジェンダー分析	726千円 【 - 千円】																				
(5) 女性研究支援者のためのシステムの構築と政策提言のための研究	700千円 【2,700千円】																				
(1) 女性アーカイブ寄附金	130千円 【 100千円】																				
(2) 科学・技術分野の女性人材育成支援事業支援寄附金	673千円 【 576千円】																				
(3) 女性教育振興寄附金	30千円 【 137千円】																				

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅳ－(3))	(3) 自己収入の拡大
年度計画の項目 (Ⅳ－(3))	(3) 自己収入の拡大

事業名	自己収入の拡大
事業概要	積極的な広報活動や新たな利用者層の開拓、寄附金の拡大など自主的な取り組みのほか、受益者の負担を適正なものとする観点から、情報センターのデータベース利用に一部受益者負担を導入すること等により、自己収入を拡大する。
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計26名

年度実績概要	
1. 積極的な広報活動（広報実施計画の実施状況）	<p>25年度新たに、埼玉県観光協会を通じて、NWECCの利用案内について観光パンフレットやメールマガジンへの記事の掲載を行うとともに、埼玉県観光物産センターにNWECCの利用案内や主催事業チラシを設置した。また、NWECC及び内閣府・文部科学省、嵐山町の広報誌、メールマガジン等を通して、主催事業の参加者募集をはじめ、女性アーカイブセンターの企画展示等、NWECCの取組について積極的に広報を行った。また、内閣府や文部科学省が実施する全国的な会議や研修・イベント等の際に、利用案内チラシ・パンフレットやNWECC概要チラシ等の配布を積極的に行った。</p> <p>また、NWECCホームページにおいて「ヌエッキーの部屋」を通じて利用団体やその利用内容、ボランティア活動、海外等からの来訪者、施設等の紹介を行うことにより、実施している事業だけでなくNWECCの様々な取組を幅広く、わかりやすく情報発信した。</p>
2. 自己収入増加に向けた取組状況	<p>(1) 平成25年度は、宿泊に関する利用統計を分析した結果、東日本大震災以降、年間を通じて学校の利用が減少していたことから、職員による学校長訪問や校長会において利用受入れに関する説明を実施するとともに、女子大学の個々の教員に対するダイレクトメールの送付を行ったことにより、利用率は前年度比6.5%増の40.3%に上昇した。</p> <p>(2) 積極的な外部資金の導入を進め、受託事業2件、科学研究費補助金5件、寄附金14件を獲得した。</p>
3. 情報センターのデータベース利用に対する一部受益者負担の導入	<p>平成24年度に、一部受益者負担に向け、認証システムの導入実験を完了、システム安全性を確認したが、課金を想定していた海外のデータベースが学術認証フェデレーションにアクセスできないなど、運用面で実現性が乏しいことが判明。また、民間の情報産業会社（NTT、NEC）へのヒアリングから、現在は多くの機関が情報の無料化を進めているトレンドにあり、データベースへの課金は得策ではないことがわかった。今後は、自己収入の増加については、別の箇所で検討することとしていく方向で検討を進める。</p>

実績を裏付けるデータ	
自己収入の実績	
(1) 受託事業収入	5,131千円 【前年度 4,937千円】
(2) 科学研究費補助金収入	8,826千円 【前年度21,400千円】
(3) 寄附金収入	833千円 【前年度 813千円】
(4) 研修施設使用料金収入	111,440千円 【前年度93,411千円】
(5) 研修等参加費用	75千円 【前年度 234千円】
(6) その他雑収入（科学研究費補助金間接経費、文献複写料、職員講演料等）	1,314千円 【前年度 5,172千円】

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅷ-4・5)	Ⅷ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 施設・設備の計画的整備、快適な環境構築 5 情報セキュリティ体制の充実
年度計画の項目 (Ⅷ-(1))	Ⅷ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 (1) 情報セキュリティ体制の充実

事業名	施設・設備の計画的整備、快適な環境構築及び情報セキュリティ体制の充実
事業概要	<p>1. 長期的視野に立った保守・管理を行うとともに、利用者が安全で快適に利用できる環境を提供するため、必要な施設・設備の改修等を計画的に進める。</p> <p>2. 施設の有効活用のための工夫に努めるべく、個々の施設の有用性についての検証を行い、具体的措置を講ずる。</p> <p>3. 情報の安全管理を徹底するため、セキュリティポリシーの見直しを定期的に行うとともに、職員研修を実施する。</p>
担当課室	総務課
スタッフ	総務課長、会計係長、専門職員(2)、係員 計5名

年度実績概要	<p>1. 施設・設備の計画的整備、快適な環境構築</p> <p>(1) 安全で快適な環境を提供するための施設計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修棟や本館の屋上の防水工事を実施した。 ○宿泊B・C棟の廊下の壁紙やカーペットの改修を行った。 ○その他、脆弱性のあるシステムの調査を実施し、脆弱性の対応を実施した。 <p>(2) 施設の有効活用のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元菅谷小学校のマラソン大会の会場として敷地の利用を承諾(12月)するとともに、同校生徒の美術作品の展示をロビーで実施した。(3月) <p>2. 情報セキュリティ体制の充実</p> <p>(1) セキュリティポリシーの見直し状況</p> <p>セキュリティポリシーに基づく実施手順について、現実に即しているか検討を行い、情報を守るためにデータセンター及びクラウドシステムへの移行を行うことが有効との結論を得て。電算機の更新の検討段階で、メールサービスの導入に切り替えることになり。平成27年1月から実施する仕様書を検討した。</p> <p>(2) 職員研修の実施</p> <p>セキュリティポリシーに関する職員研修を実施し、身近なセキュリティ対策について周知を図った。また、国立情報学研究所が実施する情報セキュリティセミナーに情報課情報係長が参加し、ウェブサイトの改ざんや情報漏洩について最近の動向と対策について情報を得た。</p>
実績を裏付けるデータ	<p>1. 施設に対する利用者の評価</p> <p>NWECを利用する団体及び個人に対し、退館時に提出する「利用者カード」により、施設等に対する評価を調査した結果、「非常に快適だった」「快適だった」で示される満足度が合計98.6%であった。</p> <p>【前年度実績 98.0%】</p> <p>2. セキュリティポリシー研修</p> <p>国際セキュリティ月間の平成25年8月1日から31日の間、ワンポイントで身近なセキュリティについて研修を実施した。</p>